施策1

人権の尊重と男女共同参画社会の構築 (全 17 事務事業)

施策1.人権の尊重と男女共同参画社会の構築

● 施策評価表

	● 事務事業評価表		掲載開始 ページ
	1. 女性のための相談事業	(まちの魅力推進課)	1-1
_	2. 男女共同参画行動計画管理事業	(まちの魅力推進課)	1-3
	3. 男女共同参画啓発事業	(まちの魅力推進課)	1-5
	4. 障害者差別解消推進事業	(福祉課)	1-7
	5. 高齢者虐待防止対策事業	(福祉課)	1-9
	6. 障害者虐待防止対策事業	(福祉課)	1-11
	7. 乳幼児虐待防止対策事業	(健康課)	1-13
_	8. 要保護児童対策事業	(子育て支援課)	1-15
_	9. 子どもの権利委員会運営事業	(子育て支援課)	1-17
	10. 子どもの権利相談・救済事業	(子育て支援課)	1-19
_	11. 子どもの権利条例啓発事務	(子育て支援課)	1-21
_	12. 人権啓発事業	(社会教育課)	1-23
_	13. 人権教育関係協議会支援事業	(社会教育課)	1-25
	14. 人権啓発活動支援事業	(社会教育課)	1-27
	15. 隣保館運営事業	(社会教育課)	1-29
	16. 隣保館施設維持管理事業	(社会教育課)	1-31
_	17. 人権に関する相談事業	(社会教育課)	1-33

	施策評	呼価表 (事業実施年度:令和 04 年度)	前期基本計画期間 《令和3年度~7年度》				
体総合	基本目標	1. "ひと"と"まち"がにぎわい魅力あふれるまち	施策統括課 社会教育課				
合 計 系画	施策	1. 人権の尊重と男女共同参画社会の構築	関係課 まちの魅力推進課・福祉課・健康課・子育て支援課				

1. 施策の成果指標の達成度



達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

1−1 人権・平等の意識を高める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中)	计
人権・平等の意識づくり 36 位 / 6 位	1

	町が取り組むべきこと①	町民が、自分自身の問題として複雑化、多様化する人権問題に関心を持ち、正しく理解を深めることができるよう、関係機関と連携して講演会を開催するなど、人権の教育や啓発を行います。				
	主な取り組み状況	・人権意識の高揚を図るため、7月の「同和問題啓発講演会」、12月の「人権を尊重する町民のつどい」を開催した。				
	課題	・若い世代の講演会参加率が低い傾向にある。				
	R6年度取り組み方針	・人権に対する意識を推進するため、講演会等については、若い世代にも受け入れやすい内容の啓発事業を進める。				
		町が取り組むべきことの達成状況				
☑ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている						
	町が取り組むべきことを実施した	が、成果があがっていない				
	町が取り組むべきことを実施でき	ず、成果があがっていない				

<u>施策1</u>

			†	構成する事務事業(評価						
		事務事業名			事務事業評				扩	西策評価
番号		事務事業の概要	(n-m		F業費(千円)		今後の	優先	施策評価	
号		3 373 3 773 77324		経費区分	R3	R4	R5	方向性	度	での方向性
		担当課	会計区分	特定財源	<u>決算</u> 292	<u>決算</u> 624	<u>予算</u> 404	D		D
	人権啓発事業			一般財源	332	1.019	571	D		D
				13.11.21.21		.,		成果·費		4 = = =
1	差別や偏見に対する根本的解決と人権意識の高揚を図るめ、町民に対して街頭啓発や講演会の開催など行う。			合計	624	1,643	975	用とも	_	成果·費用
	め、町氏に			(内 会計年度任用職員人件費)				維持		とも維持
		社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.23	0.21			
	人	権教育関係協議会支援	事業	特定財源	0	0	1 250	D		D
				一般財源	1,350	1,350	1,350	一		
2		進に関する協議会の運営や活動か 人権教育関係協議会に対して、補助		合計	1,350	1,350	1,350	成果・費 用とも	_	成果·費用
	う。	代度が円沢川川明スムに対して、旧場	الامريكانا وال	(内 会計年度任用職員人件費)				維持		とも維持
		社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.11	0.09			
		人権啓発活動支援事業		特定財源	0	0	0	D		D
		八惟古光伯刬又汲事。	F	一般財源	5,533	6,010	6,165			
3	人権啓発活	動が活発に行われるよう、人権運	動団体やその	合計	5,533	6,010	6,165	成果·費	_	成果·費用
	構成員に対して、補助金の交付を行う。			(内 会計年度任用職員人件費)	_,	-,	-,	維持	とも維持	
	 社会教育課 一般会計			関与 正職員数(人)	0.13	0.13	0.10			
			NXADI	特定財源	36	482	110		D	
		隣保館運営事業		一般財源	1,535	1,518	2,009			
4	め、町民に対して、促進学級の開催など隣保館の運営を行 う。			合計	1,571	2,000	2,119	成果·費	_	成果・費用 とも維持
-					1,571	2,000	2,119	用とも		
				(内 会計年度任用職員人件費)	0.15	0.15	0.16	維持		
_		社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人) 特定財源	0.17 4,544	0.15 4.170	0.16 4,448	D		D
		隣保館施設維持管理事	業	一般財源	4,544	4,170	4,446	D		D
_	**************************************	(/DA+_+	10 Ab a 15 = 0 Ar	10.10.10.10			<u>~</u>	成果・費 _	# # m	
5	利用者か解 理を行う。	保館を安全に利用できるよう、隣	呆館の 施設官	合計	4,544	4,170	4,448		成果・費用 とも維持	
	生でリン。			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,171)	(2,192)	(2,262)		この抵付	
		社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.14	0.14			
			即劝取	り組むべきことを構成	とする事業の	<u> </u>				
		新規事業の方向性や内容	なし							
	ビルド									
		拡充事業の方向性や内容	なし							
			0.0							
			+>1							
	⊅= →	展止事業の方向性や内容	なし							
^	.クラップ	約小事業の大点供や内容	<i>+</i> ×1							
		縮小事業の方向性や内容	な し							
	R6年度の町が取り組むべきことの方向性									

1−2 虐待や差別などの人権侵害がないまちをつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中)	⊅ □⊅,L≘⊞
虐待や差別などの人権侵害の対応 15 位 / 15 位	福祉課

町が取り組むべきこと①	多様化する人権問題に迅速かつ的確に対応できるよう、電話相談などの気軽に相談できる環境づくりを 進めるとともに、人権擁護委員などの関係機関と連携し、相談体制を充実させます。
主な取り組み状況	・人権擁護委員による人権相談を定例で毎月1回、特設で年1回実施した。 ・広報や町のホームページで虐待やDVについての周知・相談窓口の案内を行った。【再掲】
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き周知しながら、人権擁護委員と連携して適切に対応する。
町が取り組むべきこと②	虐待やDVについては、引き続き関係機関との連携の強化、情報の共有を行いながら早期発見、早期対応ができる体制づくりを進めます。特に配慮が必要な子どもや障がい者、高齢者とその家族のため、増加する相談件数や多様化するケースに適切に対応する体制を整えます。
主な取り組み状況	・虐待等防止ネットワーク会議を開催し、各関係機関等における虐待の対応や役割について理解を深め、情報共有を図った。 ・児童相談所が出席する要保護児童対策地域協議会庁内連絡会議を月1回開催し、関係機関との連携により、要保護児童の対応、支援を行った。 ・粕屋警察署、粕屋地区市町村、児童相談所が相互理解を深め、連携方法の確認等を行うことにより、各組織の見守り機能を高め、児童虐待の未然防止を図ることを目的とする「糟屋地区市町村かすや児童虐待防止ネットワーク」において、事例研究や連携強化を図った。 ・虐待通報時は、速やかに担当者が状況確認を行い、関係者等を含めたケース会議等により対応した。・広報や町のホームページで虐待やDVについての周知・相談窓口の案内を行った。 ・令和4年4月に要支援児童等に対する相談や支援を強化するため「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。 ・糟屋地区(1市7町)で、配偶者からの暴力に悩む女性に対する電話相談窓口を設置した。
課題	・外部とのつながりが少ない環境である場合に、支援につながる機会が少ない。 ・都市化や核家族化に加え、地域の人間関係の希薄化等により、親の育児への不安感や負担感は増大している。 ・児童虐待件数が増加してる。 ・支援を拒否する家庭の場合は、介入が難しい。 ・本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)の早期発見や支援が社会課題となっている。
R6年度取り組み方針	・引き続き、虐待及びDVの早期発見及び通報・相談窓口等について、広報紙・ホームページに掲載する。 ・引き続き虐待等防止ネットワーク会議を開催し、関係課及び外部関係機関との連携強化を図る。 ・児童虐待に対する啓発を行うとともに、関係機関との連携による早期発見や、要保護・要支援児童や家庭に対する支援体制の充実により、きめ細やかな支援や対応を進める。 ・虐待等防止ネットワーク会議等で関係機関がヤングケアラーについて正しく認識し、ヤングケアラーの早期発見と支援への取り組みを進める。 ・女性のための電話相談窓口の周知について、啓発チラシをイベントなどで配布する。
その他の取組	
主な取り組み状況	・広報紙やホームページにおいて障がい者週間について周知啓発を行った。
課題	・障がい者差別についての理解や、民間事業者の社会的障壁の除去の実施、合理的配慮の提供が義務化されることについて周知できていない。
R6年度取り組み方針	・改正差別解消法が令和6年4月に施行されるため、周知啓発を行う。
	町が取り組むべきことの達成状況
✓ 町が取り組むべきことを実施し、町が取り組むべきことを実施した町が取り組むべきことを実施でき	

			†	構成する事務事業(評価						
1		事務事業名			事務事業評				挤	西策評価
番号		事務事業の概要 担当課	会計区分	経費区分	R3 決算	F業費(千円) R4 決算	R5 予算	今後の 方向性	優先 度	施策評価 での方向性
		女性のための相談事業		特定財源	0	0	0	D		D
1			一般財源	659 659	657 657	664 664	成果·費	_	成果·費用	
	よう、糟屋地区(1市7町)で女性の電話相談窓口の開設を行う。			(内 会計年度任用職員人件費)	007	307		用とも 維持		とも維持
		まちの魅力推進課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.36	0.20	0.16			
	障害者差別解消推進事業			特定財源 一般財源	0	0	<u>0</u>	D		D
2	町民が障がきるよう、木	い者差別についての理解を深め、 目談体制の整備と啓発活動を行う。	また相談がで	合計	0	0	0	成果・費用とも	_	成果・費用 とも維持
		福祉課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.04	0.05	0.08	維持		
				特定財源	5	0	1	D		D
		高齢者虐待防止対策事		一般財源	148	0	312	48 #		_
3	が確保され	:待が早期に発見、防止され、また高 、、人権が守られるよう、虐待への迅 :者に適切な支援を行う。		合計 (内 会計年度任用職員人件費)	153	0	313	成果・費 用とも 維持	_	成果・費用 とも維持
	INDEC DED	福祉課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.15	0.12	小圧17		
		障害者虐待防止対策事	1321-121	特定財源	1	0	104	D		D
				一般財源	1	0	36	出田, 弗		
4	安全が確保	虐待が早期に発見、防止され、また され、人権が守られるよう、虐待へ 養護者に適切な支援を行う。		合計 (内 会計年度任用職員人件費)	2	0	140	成果・費 用とも 維持	_	成果・費用 とも維持
	73 O JAING C	福祉課	関与 正職員数(人)	0.04	0.17	0.05				
			│一般会計 ▼	特定財源	343	483	486	D		D
	乳幼児虐待防止対策事業			一般財源	262	456	487	成果・費 _ 用とも 維持		
5	乳幼児の虐待が予防・早期対応できるよう、健診未受診者に 対して、家庭訪問や電話相談により健診の受診勧奨とともに 育児相談や目視による安全確認を行う。			合計 (内 会計年度任用職員人件費)	605	939	973		_	成果・費用 とも維持
	H JUILIN (健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.15	0.13	0.22	小庄]寸		
		要保護児童対策事業	ВХДП	特定財源	1,255	3,242	5,589	D		D
	旧车卡什么		+-+- -	一般財源	2,697	2,582	3,840			
6	へ導くよう	役件が関係各課で情報共有され、解 、志免町児童虐待防止ネットワーク と要保護児童に関する相談を行う	会議、実務者	合計 (内 会計年度任用職員人件費)	3,952 (3,837)	5,824 (5,533)	9,429 (8,897)		0	成果・費用 とも維持
	五成り刑臣	子育で支援課	。 一般会計	関与 正職員数(人)	1.37	0.99	0.79	业年1寸		
				特定財源	134	98	124	D		D
		人権に関する相談事業	₹	一般財源	291	306	273			
7	町民が人権 る人権に関	に関する相談ができるよう、人権排 する相談業務や人権の啓発を行う	護委員によ	合計	425	404	397	成果・費 用とも	_	成果・費用 とも維持
		社会教育課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.16	0.16	0.15	維持		C C小E1/1
		11 五		り組むべきことを構成			0.15			
		新規事業の方向性や内容			<u> </u>	/ -				
	ビルド	拡充事業の方向性や内容	た),							
		コント・マー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー	:00万円江 7円台 なし							
ス	クラップ	廃止事業の方向性や内容 なし								
		縮小事業の方向性や内容	<u></u> なし							
	R6年度の町が取り組むべきことの方向性									

1−3 男女共同参画社会をつくる	 所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中)	まちの魅力推進課
男女共同参画の推進 50 位 / 23 位	まちの魅力推進課

	町が取り組	むべきこと①	行動計画	〕を策定し、	らしく生きることがて 男女共同参画を推進	じます。【総合	戦略】	;9 SCCDI	こ、「心光	四	人共问梦画
	主な耳	双り組み状況			共同参画後期行動計 画推進審議会や推進				行った。		
		課題	は、「社会全体 性優位と考え	社会全体での男女の地位の平等感」について、男性優位で 位と考える女性の割合は80.6%、男性は63.7%と、それ							
R6年度取り組み方針 ・住民に対しては、引き続き啓発活動を行い、職員に対しては、男女共同参画に関する計画等のい、意識の底上げを行う。									D周知を行		
町が取り組むべきこと② 地域や企業に対してワーク・ライフ・バランス についての周知と啓発を行います									。【総合戦	战略】	
	主な耳	双り組み状況	·町内企業	J内企業にワーク・ライフ・バランスに関するチラシを郵送し、啓発を行った。							
		課題	·啓発手戶	设(チラシの	郵送)が限られている	· .					
	R6年度	取り組み方針	・チラシ以	人外での啓発	Ěも併せて行う。						
	町が取り組	むべきこと③	男性の料	理教室など	、男性の家庭参画への	の意識を改革	するための詞	構座などを開	開催します	ŧ.	
	主な耳	Xり組み状況	男女共同	参画意識啓	発のため「男女共同を	参画クイズ」や	「男女共同参	動デジタル	フォト募集	集」を写	実施した。
		課題	・コロナの)終息が見え	えず、講座などの開催	を計画するこ	とが難しい。				
	R6年度	取り組み方針	・参加して		えるようなイベント等		ことによって	、関心の向上	上を図る。)	
	一 町が取り組	おべきことを実施し、	ほぼ目標どお		町が取り組むべきこと げている	この達成状況					
	■ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている■ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない										
_											
_		引むべきことを実施でき	ず、成果が	あがっていない	構成する事務事業(評価	西対象事業のみ)					
		むべきことを実施でき 事務事業	ざ、成果がある	あがっていない		事務事業評					西策評価
_		までいきことを実施でき 事務事業 事務事業の	ざ、成果がある	あがっていない 林		事務事業評 事 R3	業費(千円) R4	R5	今後の方向性	優先	施策評価
	町が取り組	事務事業 事務事業の担当課	きず、成果がある。 名 概要	あがっていない 本	構成する事務事業(評値	事務事業評	業費(千円)	R5 予算 0	方向性		
	男女	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動i	ぎ、成果が 名 概要 計画管理	らがっていない 本 会計区分 事業	<mark>構成する事務事業(評</mark> 経費区分	事務事業評 事 R3 決算	業費(千円) R4 決算	<u>予算</u> 0 2,081	方向性D	優先	施策評価 での方向性
	男女:計画した事業参画推進審詢	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動記 が計画的に実施され 会の開催や志免町男	名 概要 計画管理 るよう、志免 女共同参画	あがっていない 本 会計区分 事業 町男女共同	<mark>構成する事務事業(評値</mark> 経費区分 特定財源	事務事業評 R3 決算	業費(千円) R4 決算 0	<u>予算</u> 0 2,081	方向性 D 成果・費 用とも	優先	施策評価での方向性 D 成果・費用
	男女 計画した事業 開催により、)	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動記 が計画的に実施され 会の開催や志免町男施策の進捗管理を行き	名 概要 計画管理 るよう、志免 は共同参画 う。	あがっていない 本	構成する事務事業(評価 経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77	業費(千円) R4 決算 0 89 89	予算 0 2,081 2,081	方向性 D 成果·費	優先度	施策評価 での方向性 D
	男女:計画した事業 開催により、)	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動記 対計画的に実施され 会の開催や志免町男 施策の進捗管理を行き まちの魅力推進課	名 概要 計画管理 るよう、志免 は女共同参画 う。	がっていない 相 会計区分 事業 町男女共同 推進委員会の 一般会計	構成する事務事業(評価 経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源	事務事業評 R3 決算 0 77 77 0.41	联費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30	予算 0 2,081 2,081 0.25 0	方向性 D 成果・費 用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用
1 番号 1	男女計画した事業 開催により、)	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動が が計画的に実施され 会の開催や志免町男施策の進捗管理を行き まちの魅力推進課 男女共同参画で	名 概要 計画管理 るよう、志免 は女共同参画的 う。 と 啓発事業	を計区分 事業 町男女共同 性進委員会の 一般会計	構成する事務事業(評価 経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72	方向性 D 成果・費も 推持 D 悪	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持
	男女 計画した事業 が確により、力 で民の男女子	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動が が計画的に実施され 会の開催や志免可男施策の進捗管理を行うまちの魅力推進課 男女共同参画の意識が向上	名 概要 計画管理 るよう、恵島は女共同参 を発事業 はするよう、男	会計区分 事業 町男女共同 作進委員会の 一般会計 一般会計 一般会計	経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9	発費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72 72	方向性 D 成果・費も 推持 D 悪	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持
1 番号 1	男女 計画した事業 が確により、力 で民の男女子	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動記 試計画的に実施され 会の開催や志免町男施策の進捗管理を行きまちの魅力推進課 男女共同参画の意識が向上	名 概要 計画管理 るよう、恵島は女共同参 を発事業 はするよう、男	会計区分 事業 町男女共同 世進 世進 世進 世 世 世 世 世 世	構成する事務事業(評価経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9 9	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72	方向性 D 成用と持 D 成用とも 成用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持 D 成果・費用
番号 1	男女 計画した事業 開催により、力 での男女打つのという。	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動が が計画的に実施され 会の開催や志免可男施策の進捗管理を行うまちの魅力推進課 男女共同参画の意識が向上	名 概要 計画管理 るよう、志免 は女共同参画 う。 と 啓発事業 はするよう、男	会計区分 事業 町男女共同 世進 会計 日 日 日 日 日 日 日 日 日	経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9 9	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72 72	方向性 D 成用と持 D 成用とも 成用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持 D 成果・費用
番号 1	男女計画性により、 での の き発を行う で アスク ままま で アスク ままま で アスク ままま で アスク	事務事業 事務事業の 担当課 共同参画行動は が計画的に実施され 会の開催や志免可男施策の進捗管理を行きまちの魅力推進課 男女共同参画で に同参画の意識が向上 にあるの魅力推進課	名概要計画管理 るよう、恵田 管理 を は ままり きゅう ままり きゅう ままり きゅう ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	会計区分 事業 町男女共同の 推進委員会の 一般会計 一般会計 一般会計 町が取	構成する事務事業(評価経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9 9	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72 72	方向性 D 成用と持 D 成用とも 成用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持 D 成果・費用
2 2	男女 計画性により、 での の きん で かん で	事務事業の担当課共同参画のに実施できる。	名 概要 計画管理 Saby Saby Saby Saby Saby Saby Saby Saby	会計区分 事業 町男女共同の 一般会計 一般会計 一般会計 一般会計 1 1 1 1 1 1 1 1 1	構成する事務事業(評価経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9 9	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72 72	方向性 D 成用と持 D 成用とも 成用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持 D 成果・費用
1 2	明が取り組 男女 計画した事業請 開催により、1 可民の男女夫う の啓発を行う。	事務事業 事務事業の担当課 共同参画行動され 会の開催や志免の所進 をあの魅力推進課 財女共同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上 は同参画の意識が向上	名 概	会計区分 事業 町男女員会計 一般会計 一般会計 一町が取 こよし こよし	構成する事務事業(評価経費区分 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人) 特定財源 一般財源 合計 (内 会計年度任用職員人件費)	事務事業評 R3 決算 0 77 77 77 0.41 0 9 9	業費(千円) R4 決算 0 89 89 0.30 0 9	予算 0 2,081 2,081 0.25 0 72 72	方向性 D 成用と持 D 成用とも 成用とも	優先度	施策評価での方向性 D 成果・費用とも維持 D 成果・費用

1-4 子どもの権利を保障する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中)	子育て支援課
子どもの権利保障 30 位 / 5 位	

	町が取り	組むべきこと①			子どもの権利や人権 5づくりや町政への参				どもが自	らの意	意見を表明
	主な	取り組み状況	・子ども ・子ども は、NHI かるたっ 示した。 ・小学校	達に、定規と が自らの意見 K福岡放送局 大会では、企同	権利条例の理解促進のため、新規採用職員や教職員を対象に研修を実施した。 として使えるしおりを啓発グッズとして配布した。 見を表明する機会を持つために、子ども実行委員を募りイベントを実施した。実行委員 局と共催の公開ラジオ収録では子どもの権利条例について説明を行い、子どもの権利 に画と運営を行い、また、実行委員が作成した条例に関するパネルを町内小中学校に展 の権利出張相談は、コロナ禍で子どもたちとの直接の関わりができず、手紙交換で 事を出すなどの対応を行った。						
		課題	・子ども	の権利条例に	こ関する認知度(中学	生アンケート)	が下がってし	ハる。			
	R6年	度取り組み方針	進を進め	かる。 や若者が意見	こ大会や文化祭等を迫 見を表明する機会を誤	受ける。	どもの権利系	条例の周知を	を行い、多	多 くの,	人に理解促
					町が取り組むべきこと	この達成状況					
	町が取り	組むべきことを実施し、 組むべきことを実施した 組むべきことを実施でき	が、成果が	「あがっていない 「あがっていない							
			_	<u> </u>	構成する事務事業(評価						
_		事務事業	<u>名</u>			事務事業評				浙	節策評価
番号		事務事業の	概要	会計区分	経費区分		業費(千円) R4 決算	R5 予算	今後の 方向性	優先 度	施策評価 での方向性
		-			 特定財源	次弁 0	次弁 0	J′异 0	D		D
	子	どもの権利委員	会運営	事業	一般財源	419	354	750			D
1	子どもの権利委員会が子どもの権利に関する事項について、調査や審議し、町に提言が行えるよう、委員会の開催や			合計	419	354		成果・費用とも維持	_	成果・費用 とも維持	
	「子どもの権利委員会だより」の発行などを行う。 ス容で主任部			(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.48	0.52	0.31	維持			
	子育て支援課 一般会計			特定財源	120	192	260	D		D	
	子どもの権利相談・救済事業			一般財源	4,461	4,579	5,061				
2	る相談業務	利が救済、回復される。 や子どもの権利侵害が 整、是正要請等を行う。	疑われる場		合計	4,581	4,771	5,321	成果・費 用とも 維持	_	成果・費用 とも維持
	利用対抗の対応			↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	(内 会計年度任用職員人件費)	(2,886)	(3,032)	(3,397)			
		子育て支援課	-1-6 -4	一般会計	関与 正職員数(人) 特定財源	0.33	0.44 140	0.23 197	D		D
	[とどもの権利条例	外啓発	事務	一般財源	27	77	102			
3	開催や啓発	もの権利条例への理解物の配布などを行う。ま			合計	27	217	299	成果・費 用とも	0	成果・費用 とも維持
	修を実施す			↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑	(内 会計年度任用職員人件費) 関与 正職員数(人)	0.35	0.42	0.31	維持		
		子育て支援課		一般会計	り組むべきことを構成			0.51			
		新規事業の方向性	きや内容		グ順句へこここで特別	<u> </u>	<u>/) +) </u>				
	ビルド	拡充事業の方向性	きや内容	なし							
		廃止事業の方向性	きや内容	なし							
ス	クラップ	編小事業の方向性 縮小事業の方向性	きや内容	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>							
	R6年度の町が取り組むべきことの方向性										

3. 施策の総括と今後の展開

施策の成果指標の達成度は「人権の尊重について正しく理解している町民の割合」は目標値を下回った。「人権が守られていると感じる町民の割合」は目標値を下回ったが、昨年度より上昇している。「審議会などにおける女性委員の割合」や「自分がまわりの人から大事にされていると感じる子どもの割合」はともに目標値を達成した。町が取り組むべきことを実施し、ほぼ成果があげられていることから、今後も人権の尊重について正しく理解していくために、人権啓発事業などを今後も継続して取り組んでいく。男女共同参画については、男女が対等に活動できるよう事業を推進し、子どもの権利条例の啓発や相談体制等を充実させていく。

4	施策	の谁	行状況
т.	ивж		ロコクスから

<u> </u>	ルスマンとしてバル
	目標に向かって順調に進んでいる
V	目標に向かってある程度順調に進んでいる
	目標に向かってあまり進んでいない
	目標に向かって進んでいない

[福岡県志免町]

基本性	青報		√令:	和04年度 実施計画事業 二総合戦略該当事業	Ĺ			事務事業コード	0401201
	事務事	務事業名 女性のための相談事業				担当課まちの魅力推進課		担当係	地域づくり係
					$\overline{}$	∧= 1	01 mn.0=1		
総体	l t	拖策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予	会計	01 一般会計		
合	"	EX	O I	八個の寺里とガダ六回を画性云の梅木	算	款	02 総務費		
総合計る	HQ (. 1 %	且み方針	1-2	虐待や差別などの人権侵害がないまちをつく	科目	項	01 総務管理費	1	
画 系	リタンプ	田0万刀亚	1-2	る	日	目	06 自治振興費		
根挑	処法令:	条例等	配偶	者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する 法律	' 信	固別計画			
実施	期間	<u></u> 04	上年度 0	Dみ ✓単年度繰返 H 15 年度より開	始		□期間限定(複数年	() 年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

事	100年本ップロピラモデストコ		単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象 (誰を、何を)	⑦ 町民(女性)	人	24,027	24,087	24,027
事	(単名、円名)					
の目的	②意図 (対象をどのような状 態にしたいか)	② ・配偶者から暴力を受けている等の悩みが解消される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	糟屋地区(1市7町)で配偶者からの暴力に悩む女性の電話相談窓口の開・かすや地区女性ホットライン電話相談の実施(相談日 毎週月曜日〜日曜日の日本ででは、祝日及び12月29日から翌年1月3日までを除く。)・委託契約事務、支払事務・カード・チラシの配布			7:00(オ	曜のみ

(2)指標達成状況

(-/)		7.000							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	かすや地区ホットライン電話相談開設日数	1	日	目標	343	344	344	100.0%
,	クロチル		ı	Н	実績	344	344		100.070
1	活動	 カード・ポケットティッシュ配付枚数	↑	枚	目標	600	600	600	50.0%
- 1	/口玉//		l	13	実績	300	300		30.070
ゥ	活動	チラシ配布枚数	1	枚	目標	800	800	800	112.5%
	一口到		'	12	実績	100	900		112.570
I	成果	かすや地区ホットライン電話相談件数(志免	^	件	目標	20	20	20	85.0%
	以木	町分)	'	17	実績	13	17		65.0%
7					目標				
/]					実績				
カ					目標				
71					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心士不	長り月世代					-		
		財源内訳(単位	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
		国·県支出金	s、地方債	0	0	0	0		
事	477	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
**	費	一般則	才源	659	662	657	664		
費		合計(A)	659	662	657	664	662	
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	2,714	1,605	1,529	1,242		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	3,373	2,267	2,186	1,906		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.36	0.21	0.20	0.16		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成13年に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行。また、平成15年度から相談窓口を粕屋地域で開設することとした。	○「配偶者からの暴力の防止及び被害者の 保護に関する法律」が改正。(平成25年7月 公布、26年1月施行) ○平成25年に「志免町虐待等防止ネットワーク会	なし
	議設置条例」を制定	

2 分析・検証(CHECK)

2		r·検証(Ch	_	()		**			1///					
		評価の視点				項	.目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
		施策への貢			<u>了貢献度</u>			性別に関わらず自分らしく生きることができる社会を実現するために は、虐待などの暴力をなくすために必要な事業である。						
	(事務)	事業の成果が」 「姿の実現に直	と位施策 結してい	のしる	_貢献度	きふつう		は、信付はこの参りではくりために必安は争未でのる。						
	か)		1,0 11] 貢献度	延低い								
94	意図	の適切性		Ŀ	☑妥当で	ある		相談ができる環境を整備、また周知啓発することは重要である。	_					
当		計画、町民の二 けして、意図が通]検討の	余地が	ある		3					
性	か)		293 (0)	آ []検討の	余地が	多い							
	自治	体関与の必	要性	[☑妥当で	ある		虐待などの暴力をなくしていくためには、町が取り組む必要がある。						
		体が主体で取組]検討の	余地が	ある							
	業か、個	住民参画の余り	也はない	か)]検討の	余地が	多い							
	成果	の向上余地			期待す	る成果	が得られている	年間の相談件数としては、まだ少ないと思われる。相談窓口の周知を継						
	(期待	する成果を得ら	られたか、	今 [.]成果の)向上余	地がややある	続して行っていきたい。						
	俊期付 あるか		ける赤地	1 L]成果の	向上余	地が多い]						
有	対象の適切性			[·	/ 適切で	ある		現状として女性からの虐待相談があり、対象として適切である。						
効		を達成するうえ		たの []改善の	余地が	ややある	1	2					
性	対象設 効な対	定が最も有効 対象設定はない	か、他に か)	^有 [改善の	余地が	多い	1						
	手段	の適切性		[·		ある		かすや地区女性ホットラインのような相談窓口を町単独で設置すること	1					
		を達成するうえ			」改善の	余地が	ややある	は困難であるため、広域で設置することは適切である。またカードやチーニンの歌をにおける思知改改も重要でする。						
		ヾ最も有効か、∜ はないか)	也に有効	τ [」改善の	余地が	多い	ラシの配布における周知啓発も重要である。						
	業務	の効率化		Į.	夕 効率的	である		必要最低限の経費で行っている。						
	(業務	業務手順、関与職員人数につい 「見直しの余地はないか)」 ご及善の余地がややある				余地が	ややある]						
						余地が	多い							
幼	投入:	投入コストの適切性				ある		糟屋地区8市町共同で相談窓口を委託することにより、相談窓口を設置						
率	(投入で	投入するコストは適正か、削減 ひ善の余地がや					 starting starti		3					
性	の余地	余地はないか)					多い	1						
	財源	確保の適切	性	[.	/ 適切で	ある		相談者からの相談料徴収などの受益者負担は考えられない。						
	(受益	者負担は適正な	か、国、県	·等]改善の	余地が	ややある							
	の補助	(特はないか]改善の	余地が	多い]						
				妥	当性		分析・	検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	•					
			0点	1点	2点	3点		は、生活面や高齢者、子どもへの虐待など複雑に絡んでいることが多い。令						
		いずれか0点	d	С	С	С		相談があったが、関係機関や他課と連携し、情報提供、情報共有がスムース 対応することができた。	ズに					
	≠		<u> </u>	Ŭ	<u> </u>			コルレシーᲛここかできた。 発周知として「かすや地区女性ホットラインカード」や「DV相談カード」など	"を庁					
5		り いずれか1点	С	С	С	С	舎内に設置して	ているが、新たにカードスタンドを設置した。また、11月の「女性に対する駅	 展力					
析	T 性	合計4点	_	С	b	b		期間に、中の坪公園内のクスの木1本にパープルライトアップを実施した。((パー					
村	会 効			C	D	D		トアップ:女性に対するあらゆる暴力をなくしていこうとのメッセージ) 設置の啓発チラシは、町主催の講演会時に配布することができた。						
訂	E A	合計5点	С	b	b	а	旧欧心山区區	◇>ロ>0、 > > 10/ ₪ 〒1時◇>時/☆☆>リに出いける のここれ・くこ 100						
新	5			<u>ل</u>										
昇	₹	合計6点	С	b	a	a								
			業終	の内	容は適	切で								
		a	表のある		古る地	- JU C								
			0											

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	为如(ACTION) [为彻·快証福来を(成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			-	コストの	方向性	ŧ	以来の万円住(状が値が例安に利用される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
		D	成果	・費用	とも糸	推持	

[福岡県志免町]

基本	青報	□令	和04年度 実施計画事業				事務事業コード	0401301
Ę	事務事業名		男女共同参画行動計画管理事業	1	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予算	会計款	01 一般会計 02 総務費		
総合 計画系	取り組み方針	1-3	男女共同参画社会をつくる	科目	項目	01 総務管理費 06 自治振興費		
根	処法令条例等			個	別計画			
実施	期間04	年度0	Dみ	4		□期間限定(複数年) 年度~	· 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

事		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事。	①対象	⑦計画事業	件	92	92	92
事務事業	(誰を、何を)	可を) ②				
業		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	計画した事業を計画的に実施する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町男女共同参画推進審議会(有識者と町民で構成)の開催や志免町! 長、各課長)の開催により、施策の進捗状況の管理を行う ・進捗状況調査の実施 ・審議会の開催	男女共	同参画推	進委員会	:(副町

(2)指標達成状況

(~ /) !		7770							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	進捗状況調査回数	1		目標 実績	1	1	1	100.0%
1	 活動	審議会開催回数	1		目標	2	2	3	100.0%
1	一一到		'		実績	100.0	100.0	100.0	100.070
ウ	成果	今回管理期間における計画どおりの事業実 施率	1	%	目標 実績	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0%
エ					目標				
					実績 目標				
オ					実績				
カ					目標				
/ 3					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心士不	貝の月色的					-		
		財源内訳(単位	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
		国·県支出金		0	0	0	0	(ETE)	(117)
事		受益者		0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	才源	77	124	89	2,081		
費		合計(A)	77	124	89	2,081		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	汾](B)	3,094	2,142	2,293	1,939		
		トータルコスト(A	()+(B)	3,171	2,266	2,382	4,020		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.41	0.28	0.30	0.25		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成16年3月に「志免町男女共同参画行動		なし
計画」を策定し、計画に掲げた事業の実施状況を管理、促進するため平成16年11月から	女共同参画行動計画」を策定。中間年の令和 元年度には、第2次計画の見直しを行い、令	
開始した。	和2年度からの「後期行動計画」を策定した。	

2		f·検証(C		()						
		評価の視					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
	上位	施策への貢	献度		√j	貢献度	高い		審議会や計画管理を行うことで、男女共同参画社会を目指していく。	
		事業の成果が、				貢献度	ふつう			
	か) か)	女の大坑に店		, 10		貢献度	低い			
妥	意図	の適切性			V	妥当で	ある		総合計画において行動計画を策定し、男女共同参画社会を推進するこ	
妥当	(総合	計画、町民の二	ニーズ、シ	た	<i>7</i>	検討の	余地が	ある	ととしている。	3
性	寺にxi か)	付して、意図が	週切であ	ර	<i>7</i>	検討の	余地が	多い	1	
	自治	体関与の必	要性		V	妥当で	ある		男女共同参画社会基本法において、地方公共団体は国に準じた施策や	
	(自治	体が主体で取	組むべき	事	<i>;</i>	検討の	余地が	ある	その他地域特性に応じた施策を策定し、実施する責務がある。	
	業か、	住民参画の余	地はない	いか)	□ <i>7</i>	検討の	余地が	多い	1	
	成果	の向上余地	3		√ j	期待す	る成果	が得られている	行動計画の実施状況の把握に努めているため、成果は得られている。	
		する成果を得られるよう				成果の	向上余	地がややある		
	使期であるか	寺する成果をあ ♪)	ける赤	也か		成果の	向上余	地が多い		
有	対象	の適切性			1	適切で	ある		計画事業をきちんと把握することで、男女共同参画社会を推進できる。	
効		を達成するう					余地が	ややある	1	3
性	対象説効な対	設定が最も有効 対象設定はない	か、他に いか)	□改善の余地が			余地が	多い	1	
	手段	の適切性			1	適切で	ある		計画の実施調査や審議会を行うことは、手段として必要であり、適正で	
		を達成するう						ややある	ある。	
	手段7 手段に	が最も有効か、 はないか)	他に有名	カな		改善の	余地が	多い	1	
	業務	の効率化			V 3	効率的	である		必要最小限の人件費で実施している。	
	(業務	手順、関与職員	員人数に	つい		改善の	余地が	ややある		
	て見直	直しの余地はな	いか)			改善の	余地が	多い		
効	投入	、コストの適	切性		1	適切で	ある		必要最小限の経費で実施している。	
率	(投入	するコストは通	直正か、肖	削減		改善の	余地が	ややある		3
性	の余地	しはないか)				改善の	余地が	多い		
	財源	確保の適切	性		V ;	適切で	ある		受益者負担ができる事業ではなく、国県からの補助対象ではない。	
		者負担は適正	か、国、県	具等		改善の	余地が	ややある		
	の補助	妨等はないか)				改善の	余地が	多い		
					妥当	性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1	点	2点	3点		ラ動計画を男女共同参画の視点にたって実施しているか把握する必要があ のの共生に対して、第5年の1月1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月1日 1月	
		いずれか0点	d			n	С		の実施において、常に男女共同参画の視点を取り入れる必要があり、行動 とで意識改革していくことが大事である。	計画
	】	<u> </u>	-		_			で自任するこ	ことは成成年していくことが大事である。	
	Ŷ.	め いずれか1点	С	(C	С	С			
析	T I性	生 ・ 合計4点	С	Ι,	c	b	b			
楨		功	<u> </u>		,	٥	2			
訂	E 🖁	率 合計5点	С		э	b	a			
新		合計6点	С		0	а	а			
	a 業務の ある				内容	は適	切で			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

<u> </u>				コストの			成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	•費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	☑令	和04年度 実施計画事業				事務事業コード	0401302
I	『務事業名		男女共同参画啓発事業	1	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総合計画系	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予算	会計款	01 一般管理費 02 総務費	!	
計画系	取り組み方針	1-3	男女共同参画社会をつくる	科目	項目	01 総務管理費 06 自治振興費		
根挑	见法令条例等		男女共同参画社会基本法	但	別計画	志免町男女共同参	多画行動計画	
実施	期間 🔲 04	上年度の	Dみ	4		□期間限定(複数年	(年度~	· 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事	①対象	⑦ 町民	人	46,518	46,631	46,532
労主	(誰を、何を)	① 町内事業所(商工会会員数)	件	959	957	960
事務事業		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	男女共同参画の意識が向上する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	男女共同参画の啓発を行う ・広報やホームページでの掲載、講演会等でのチラシ配布などの啓発 ・男女共同参画の周知のための企画の実施				

(2)指標達成状況

(~ /) !		7,776							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	広報掲載件数	1	件	目標実績	3	3	3	100.0%
1	 活動	 啓発チラシ配布数	^	 枚	日標	1,000	1,000	1,000	185.0%
1	/白郢/	日光 アノン配刊 数	'	作 X	実績	1,436	1,850		165.0%
ウ	成果	企画などの参加者人数	1	人	目標 実績	25 34	25 26	25	104.0%
I					目標	31			
					実績				
才					目標				
					実績 目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心士不	貝で月上づ							
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		がいいい	. 113/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	0	0	0	0		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	才源	9	72	9	72		
費		合計((A)	9	72	9	72	72	
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	汾](B)	3,169	2,528	2,603	2,400		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	3,178	2,600	2,612	2,472		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.42	0.33	0.34	0.31		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成11年に公布された「男女共同参画社会基本法」に基づき、平成16年3月に「志免町男女共同参画行動計画」を策定し、事業を開始した。	平成25年度に志免町男女共同参画推進条例を制定し、平成26年度には第2次志免町男女共同参画行動計画及び志免町人権教育・啓発基本指針が策定された。令和元年度には計画見直しを行い、令和2年度から後期行動計画を策定。	なし

2	分析	斤・検証(C	HE	<u>ECK</u>)										
		評価の視	••••				項	[目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
	上位	施策への	貢献	度	Ŀ] 貢献度	要高い しょうしん		」啓発を行うことで、性別に関わらず自分らしく生きることができる社会						
		事業の成果が				貢献度	きふつう		を目指していく。						
	か)	女の大坑に	으까다	000	ء []貢献度	延低い しょうしん								
妥当	意図	の適切性			Ĺ	☑妥当で	ある		総合計画の町が取り組むべきことで「男女共同参画社会をつくる」と掲						
当	(総合	計画、町民の 対して、意図か		ズ、法名]検討の	余地が	ある	げており、男女共同参画を推進するとしているため。	3					
性	か)	りして、思凶ル	'기의 년	ij Cose	ľ]検討の	余地が	多い							
	自治	体関与の	必要	性	Ŀ	2 妥当で	ある		男女共同参画社会基本法において、地方公共団体は国準じた施策やそ						
		体が主体で耳]検討の	余地が	ある	の他地域特性に応じた施策を策定し、実施する責務がある。						
	業か、	住民参画の名	た地に	はないフ	か) []検討の	余地が	多い							
	成果	の向上余	也			期待す	る成果	が得られている	参加してみようと思えるような企画を行うことで成果向上につながる。						
		する成果を得				/ 成果の	向上余	地がややある							
	を あるた		めい	つホ吧	" []成果の	向上余	地が多い]						
有	対象	の適切性			Į.	/ 適切で	ある		啓発を行う対象としては、町民と企業は適切である。	1					
効		を達成するう				〕改善の	余地が	ややある	啓発を行う対象としては、町民と企業は適切である。 						
性	対象記効な対	設定が最も有 対象設定はな	別か	、他に1)		〕改善の	余地が	多い]						
	手段の適切性					適切で	ある		現状に留まらない手段を考えていく必要がある。	1					
		を達成するう] 改善の	余地が	ややある]						
	手段が最も有効か、他に有効な 手段はないか) 業務の効率化			〕改善の	余地が	多い]								
	業務	の効率化			Į.	/ 効率的]である		必要最小限の人件費で実施している。						
	(業務	· 手順、関与職	員人	数につ	ou [〕改善の	余地が	ややある]						
	て見画	直しの余地は	ないな	か)		□改善の余地が多い]						
効	投入	、コストの通	切	性	Ŀ	/ 適切で	ある		必要最小限の経費で実施している。	1					
率	(投入	、するコストは 也はないか)	適正	か、削	減	〕改善の	余地が	ややある]	3					
性	の余均	也はないか)				〕改善の	余地が	多い							
	財源	確保の適は	刃性	Ē	Ŀ	/ 適切で	ある		受益者負担できる事業ではなく、国県からの補助対象ではない。	1					
		者負担は適コ		国、県	等 [〕改善の	余地が	ややある							
	の補助	助等はないか)			〕改善の	余地が	多い							
					妥	当性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			J	0点	1点	2点	3点		推進の啓発については、HP、広報紙の掲載やチラシの配架などを行うこと	こがで					
		いずれか0;	点	d	С	С	С	きた。 甲女廿同参画	に関する意識啓発では、福岡県男女共同参画センター「あすばる」であすは	ドス					
	. ≠	有						フォーラムが3	に関する思識古光では、個岡宗男文宗问を画ピング 「あずばる」であずる 3年ぶりに会場開催となり、福祉バスで町民と参加することができた。	۵,					
5	Ţ Š	効 いずれかり	点	С	С	С	С	また、新たな介	è画として「親子で考えよう!男女共同参画クイズ」「男女共同参画デジタル						
析	T M	生 合計4点	5	С	С	b	b		事業を実施し広報およびHPに掲載を行った。今後も現状に留まらない手 悪がまる	段を					
梢		劝	"	<u> </u>	C			考えていく必要	安かめる。						
訂	E 🕍	率 合計5点	Ā	С	b	b	а								
新男	5 1"	合計6点	Ę	С	b	а	а								
		a	- 1 - 2	業務(ある	の内	容は適	切で								

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

9 /3	P1 () (17 L	ו ווויכי	人吐巾口	7 C C	プログログ 一度 以降の対応力率を決計する。
			-	コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
)	成果	・費用	とも糸	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報		□令	和04年度 実施計画事業 二総合戦略該当事業				事務事業コード	0901201
	事務事業名			障害者差別解消推進事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
6/A) /±	11-6-6-		01		~	会計			
総合計画系	総体施策合			人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予算	款			
計	田ワロタロフェブ	1 2	虐待や差別などの人権侵害がないまちをつく	科目	項				
画系	取り組みが]亚[1-2		I	目			
根挑	根拠法令条例等 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				個	國別計画			
実施期間 □04年度の				Dみ	冶		□期間限定(複数年	:) 年度~	· 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

,										
務事業		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)				
	①対象	⑦町民	人	46,518	46,631	46,532				
	(誰を、何を)	① 町内企業	社	1,616	1,616	1,616				
		(b)								
の目的	の ・制度の周知により、障がい者差別について理解を深める									
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	相談できる体制の整備とともに、紛争の防止又は解決を図ることができ を行う ・障害者差別解消に関するパンフレット配布、広報紙やホームページへの ・相談対応体制の整備		な体制の	整備、啓	発活動				

(2)指標達成状況

(2/)		7,776							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	広報紙等啓発回数	↑		目標 実績	1	1	1	100.0%
1	活動	相談窓口開設日数	1	日	目標	241 241	242 242	242	100.0%
ゥ	成果	 周知件数	1	———— 件	目標	20,000	20,000		102.9%
エ	成果	相談件数	1	件	実績目標	20,526	20,586	2	50.0%
	73.7	11100(1130)	'	11	実績目標	1	1		30.070
オ 					実績				
カ					目標 実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心于木	貝りが比例			-				
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
				(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	0	0	0	0		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特別	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	0	0	0	0		
費		合計(0	0	0	0		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	302	460	383	620		
		トータルコスト(A	()+(B)	302	460	383	620		
関	身一職員	員数(単位:人)	正職員	0.04	0.06	0.05	0.08		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成28年4月に施行された障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(差別解消法)による	平成29年4月に福岡県障がいを理由とする 差別の解消の推進に関する条例が制定。令 和3年に法の一部改正があり、障がい者差 別解消の支援措置が強化された。	なし

2	分析	<u>折・</u>	検証(Ch	<u> IECK</u>	()											
			価の視点	• •				項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
	上位	施	策への貢	献度		j	貢献度	高い		制度の周知により、障がい者差別について理解が深まることは、上位施						
			の成果が」 の実現に直			√	貢献度	ふつう		策の目指す姿の実現に概ね直結する。						
	か)	9 女(の大坑に巨	NGO C C	ري. د	j	貢献度	低い								
¥	意区	(の)	適切性			V	妥当で	ある		障がい者差別について理解を深め、障がい者差別についての相談を受						
妥当	(総合	計画	町民の二	一ズ、法	令		検討の	余地が	ある	けることは、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の目的	2					
性	寺に̄ か)	対し	て、意図が通	切であ	ර '		検討の	余地が	多い	や基本理念に沿っている。						
	自治	体	関与の必	要性		V	妥当で	ある		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条に基づき、地						
	(白治	体力	(主体で取組	おべき	事	□ 7	検討の	余地が	 ある	方団体の責務として啓発活動や相談対応体制を整備することは妥当で						
			で参画の余地			<u>_</u> ;	検討の	余地が	多い	ある。						
	成果	^{見の[}	向上余地				期待す	る成果	が得られている	啓発活動を行うことにより、周知及び相談件数が増える見込みがある。						
			成果を得ら			<u>_</u>	成果の	向上余	地がややある							
	後期行		る成果をあ	□成果の向上余地が多い												
			適切性			=	適切で			この事業において町民と町内企業を対象とすることは適切である。						
効	(意図	を達	髭成するうえ	で、現状	さの	=			 ややある		2					
WH-	対象	设定: 対象:	が最も有効設定はない	か、他に か)	有	\equiv		余地が		1	_					
				,					<i></i>	広く町民に周知するために、パンフレット配布、広報紙やホームページへ						
	(意図	はの適切性		わわ あろ	の掲載等の啓発活動、相談対応体制の整備をすることは有効な手段で											
	手段	が最 ^っ	も有効か、fl	心に有効	な	=				ある。						
			,			=			301	広報しめまちやホームページで定期的に啓発活動を行うことで効率的						
		務の効率化 図効率			<u></u> ややある	に運営できている。										
			R、関チ職員 の余地はなり		١٦٠ .	\equiv		余地が		1						
*+	投入		ストの適ち	7件		=	適切で									
X/J					4<	<u> </u>	_ // `		 ややある	り、現在これ以上削減する余地はない。	3					
性	の余り	ぬは	ラコストは適 ないか)	止か、刖	ル .	\equiv		余地が			١٦					
			保の適切	性		=	適切で		<i>9</i> 01	 全町民が対象であり、相談しやすい体制を整えるため、受益者負担の考						
				.—	A-1				 ややある	え方にはそぐわない。						
			負担は適正だ はないか)	、国、宗	·寸	\equiv		余地が		1						
		_				妥当		71(26/)	-	L 検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		•		0点	1,		2点	3点		ホームページにおいて、障がい者週間やヘルプマークの周知啓発を行った						
		T						_ ,,,,,	令和3年に法己	改正され、官公署だけでなく、民間事業者の社会的障壁の除去の実施の必	要か					
			ハずれか0点	d	C	•	С	С	つ合理的な配	慮の提供も、努力義務から義務へと改められた(令和6年4月施行予定)。ほ	打は、					
5	1	有効	ハずれか1点	С	C	,	С	С	相談に対応する	る人材の育成や確保、取り組みに関する情報収集、提供に努めなければな ・続き差別解消の啓発活動や相談対応を行い、障がい者差別解消を推進し	5					
析	_ /	姓-					Ü	Ů	く必要がある。		, (()					
		• 1	合計4点	С	C	;	b	b	(2) (2) (3) (5) (6)	,						
村訂					b		b	_								
和新	5 I -				L	_	D	a								
身		合計6点 c)	a	a								
	b 課題が の一部															

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	1) 140	10110					成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			-	コストの	方向性	ŧ	以来の万円住(状が値が例安に利用される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
		D	成果	・費用	とも糸	推持	

[福岡県志免町]

基本性	青報			和04年度 実施計画事業 二総合	識略該当事業					事務事業コード	09012	02
Ę	事務事	業名	高齢者虐待防止対策事業				旦当課	;	福祉課	担当係	高齢者サー	ビス係
	·						会計	01	一般会計			
総体	総 体 施策		01	人権の尊重と男女共同参画社会の)構築	予						
合		IBNK	0		7117/	算	款	03	民生費			
総合計る	HΩ (. 15	組み方針	1-2	虐待や差別などの人権侵害がない	まちをつく	科目	項	02	高齢者福祉	費		
画系	タスツィ	祖0入刀亚	1-2	る		ш	目	01	高齢者福祉	総務費		
根拠法令条例等			に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対 律・志免町虐待等防止ネットワーク会議設置		個	別計画						
実施	期間	<u></u> 04	1年度0	Dみ ✓単年度繰返 H 2	25 年度より開始	ì		□期間	引限定(複数年	年度~	~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(, , ,									
務事業の目的		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)			
	①対象	⑦ 高齢者	人	11,025	11,117	11,077			
	(誰を、何を)	0							
		(b)							
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・虐待が早期に発見され、防止される・高齢者の安全が確保され、人権が守られる							
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び養護者に対する適切な3・通報、相談に対して聞き取りや訪問等により虐待状況の確認、判定を実・虐待防止啓発活動・虐待等防止ネットワーク会議		行う					

(2)指標達成状況

(-/)		7 (7)							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	虐待等防止ネットワーク会議開催数	1		目標	2	2	2	100.0%
					実績	100	100	100	
1	成果	相談受付対応率	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
	174.1.		·		実績	100	100		
ゥ					目標			-	
					実績				
ェ					目標				
╽┸					実績				
才					目標				
/]					実績				
カ					目標				
//					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心士不	貝で月上づ							
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
				(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	0	0	0	0		
事	4 ∇	受益者		5	1	0	1		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	148	311	0	312		
費		合計(153	312	0	313		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	830	842	1,148	930		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	983	1,154	1,148	1,243		
艮	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.11	0.11	0.15	0.12		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
高齢者・障害者虐待およびDVの対策としては、国の法律に基づいて虐待防止や支援等を行っていたが、平成25年4月に「志免町高齢者及び障害者虐待並びに配偶者からの暴力の防止等に関する条例」を制定。児童だけではなく高齢者、障害者への虐待およびDVの防止に取り組み、志免町民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めることを目的に開始された。	なし	なし

2		f·検証(Cl		()											
		評価の視り	•••				項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
	上位	施策への貢	献度		☑貢	献度	高い		高齢者への虐待が早期発見、防止されることは、高齢者の人権擁護とな						
		事業の成果が ₋ け姿の実現に直			貢	献度	ふつう		り、上位施策の目指す姿の実現につながる。						
	ロ1日 9 か)	女の大坑に巴		10	貢	献度	低い								
妥	意図	の適切性			☑妥	当で	ある		高齢者虐待防止法の目的に沿っているため。						
	(総合	計画、町民の二	一ズ、法	令	□検	討の	余地が	ある]	3					
性	寺に刃 か)	付して、意図が近	園切 ぐめ	න	□検	討の	余地が	多い	1						
	自治	体関与の必	要性		_ V 妥	当で	ある		高齢者虐待防止法により、市町村は虐待を受けた高齢者の迅速かつ適	1					
	(白治	体が主体で取締	組むべき	車		討の	余地が	ある	切な保護及び適切な養護者に対する支援を行う役割を持っている。						
		住民参画の余			一検討の余地が多い				1						
	成果	の向上余地]					<u>が得られている</u>	通報・相談を受けた場合は、迅速に対応している。						
		する成果を得ら						地がややある							
	後期代 あるか	寺する成果をあ ハ)	げる余均	也が	=			地が多い							
		象の適切性							人権の尊重には、高齢者を含めた虐待を防止することが重要であり、対						
ы		を達成するうえ	えで、現れ	tの	=-	<i>,,</i> ,	-, -	 ややある	象は適切である。	3					
WH :	対象部	设定が最も有効 対象設定はない	か、他に				余地が		†						
		の適切性	-73 /		√適			<i>y</i> v.	 気になる事例を発見した場合、また、通報・相談があった場合、関係機関						
	- ・・・・・・・・・・ (意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な		tの	=			ややある	と連携して対応しており、手段としては適切である。							
	手段カ				=		余地が		1						
		の効率化			=		である	<i>9</i> 01	 虐待は慎重な対応が必要であり、これ以上の見直しの余地はない。						
			2 L W-1		=										
		業務手順、関与職員人数につい 見直しの余地はないか)							+						
**	投入	コストの適り	切性		√適			<i>3</i> 0 1	 虐待は優先的に解決すべき問題であり、コストの削減を優先するもので						
X/J					=-	<i>,,</i> ,	-, -	 ややある	はない。						
性	(投入) の余地	するコストは適 也はないか)	・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	冰			余地が		-	3					
		確保の適切	1性		√適			301	 受益者負担は、施設利用の場合のみで、国県等の補助はなく、適切であ						
			.—					ややある	る。						
		者負担は適正ス カ等はないか)	か、国、児	寺			余地が		- · ·						
					安当性		示心,	-	L 検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	<u> </u>		<u>.</u> 点	3点		を発見、また通報・相談があった場合、関係機関と連携して、必要があれば	き間					
		$\overline{}$							により状況の確認を行った。引き続き、地域包括支援センターや関係機関と						
		いずれか0点	d		-	С	С	携し、虐待の防	方止、早期発見の取り組みを行っていく。						
分	有	す いずれか1点	С			С	С	1							
析		JJ		<u> </u>											
•	•	· 合計4点	С		;	b	b								
検	交叉		_	L		<u></u>	_								
記結		率 合計5点 C	k	,	b	а									
集		合計6点	С	k		a	а								
		a	業務ある		内容に	は適	切で								

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

<u> </u>				コストの			成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	•費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	□令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	0901203
	事務事業名		障害者虐待防止対策事業	ŧ	旦当課	福祉課	担当係	福祉係
					会計	01 一般会計		
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予				
合				算	款	03 民生費		
総合計画系	取り組み方針	1 2	虐待や差別などの人権侵害がないまちをつく	科目	項	01 社会福祉費		
画 系	以り組の刀町	1-2	3		目	03 障害者福祉	費	
+=+/	心法令条例等	障害	者虐待の防止、	/I I	別計画			
化双纹	心	障害	者の養護者に対する支援等に関する法律	1112				
実施	期間 🔲 04	年度0	Dみ ✓単年度繰返 H 25 年度より開始	台		□期間限定(複数年	(年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(, ,	#M# X VIDIC# X r					
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事	①対象	② 障がい者	人	2,298	2,277	2,277
事務事業	(誰を、何を)	0				
		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・虐待が早期に発見され、防止される ・安全が確保され、人権が守られる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護や自立支援、養護・通報の受付、訪問調査、ケース会議開催、指導や緊急ショートステイなど・虐待防止ネットワーク会議の開催(関係する3課で年度毎に持ち回り)				Ò

(2)指標達成状況

(4/1		7770							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	通報·届出受付件数	↑	件	目標 実績	1	2		50.0%
					日標	1	1		
1	活動	ケース会議開催回数	1 ↑		実績	1			50.0%
						4	1		
ウ	活動	虐待防止ネットワーク会議開催回数	↑		目標				50.0%
	7,4,3,3	ALTINE TO THE PROPERTY OF THE	'		実績	1	1		
ェ	成果	対応終結件数	^	件	目標	1	2	1	50.0%
	以木			TT.	実績	0	1		50.0%
-	出田	対応終結率(終結件数/通報·届出受付件	^	0/	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
才	成果	数)		%	実績	0.0	100.0		100.0%
カ					目標				
71					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	ラナオ	貝の月色的					-		
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	1	104	0	104		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特別	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	1	36	0	36		
費		合計((A)	2	140	0	140		
			用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	302	1,225	1,301	388		
		トータルコスト(A	()+(B)	304	1,365	1,301	528		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.04	0.16	0.17	0.05		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
「障害者虐待防止法」が平成24年10月1日から施行されたことに伴い、各市町村において受付窓口を設置し、障がい者が虐待を受けたとの通報や届出に対応し、解決に向けた取り組みを行う必要があるため。	障害福祉サービス事業所からの相談が増え てきている。	なし

2	分析	f·検証(C	HEC ł	()						
		評価の視					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
	上位	施策への貢	献度		✓]	貢献度	高い		」障がい者の権利擁護のため、相談や対応ができる体制をつくることに	
		事業の成果が す姿の実現に直				貢献度	ふつう		■より、早期発見と早期解決につながることができ、施策の目指す姿に直 ■結している。	
	か)			۵,۱		貢献度	低い			
妥	意図	の適切性			✓ ₹	妥当で	ある		障害者虐待防止法の目的に沿っている。	
妥当	(総合	計画、町民の二	ニーズ、法	令		検討の	余地が	ある		3
性	か)	付して、意図が	週切での	ත		食討の	余地が	多い		
	自治	体関与の必	必要性		✓ ₹	妥当で	ある		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(以下	
	(自治	体が主体で取	組むべき	事	□栂	負討の	余地が	ある	「障害者虐待防止法)」に自治体に障がい者対応窓口の設置が義務づけら	
	業か、	住民参画の余	地はない	か)	□栂	負討の	余地が	多い	- れており、通報等に対する対応については、自治体と県の役割が明確化 - されている。	
	成果	の向上余地	<u> </u>		✓其	明待す	る成果	が得られている	虐待の通報の受付があった際には、コアメンバー会議を開き、今後の方	
		する成果を得			□ 5.	成果の	向上余	地がややある	向性を話し合い対応している。	
	後期であるか	寺する成果をあ か)	がける余り	也か		成果の	向上余	地が多い	1	
有	対象	の適切性			_ 	適切で	ある		この事業において、意図を達成するうえで、障がい者の権利や利益を守	
効		を達成するう				女善の	余地が	ややある	るため、障がい者を対象とすることは適切である。	3
性	対象説効な対	没定が最も有交 対象設定はない	か、他に いか)	有		女善の	余地が	多い	1	
	手段	の適切性			一词通	適切で	ある	-	障がい者の権利や利益を守るため、虐待の通報の受付があった際に関	
		を達成するう				女善の	余地が	ややある	係機関とケース会議を開き、虐待の対応を行うことは、有効な手段であ	
	手段は	が最も有効か、 はないか)	他に有効	かな	_		余地が		- る。	
	業務	の効率化			√交	办率的	である		他課や事業所等と意見交換を行う虐待防止ネットワーク会議の開催な	
	(丵臵	手順、関与職員	昌人 <i>数1.</i> □	OL)		女善の	余地が	ややある	ど、効率的に運営できている。	
		直しの余地はな		J 0 .			余地が		1	
効	投入	コストの適	切性			適切で	ある	-	虐待は優先的に解決すべき問題であり、削減する余地はない。	
	(投入	するコストはji	新正か 肖	此試		女善の	余地が	ややある	1	3
性	の余地	するコストは近 也はないか)	ZTL/3 (3	3//74		女善の	余地が	多い	1	
	財源	確保の適切]性		一过	適切で	ある	-	国・県などの補助金を活用しており、財源確保は適切である。	
	(受益	者負担は適正	か. 国. 県	二等		女善の	余地が	ややある		
		妨等はないか)				女善の	余地が	多い	1	
					妥当	性		分析・	検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1.	点	2点	3点		度からの継続相談案件が1件、新規報告は1件あった。いずれも年度内に終	終結し
		いずれか0点	d		2	С	С	ている。今後も	ら被虐待者の安全安心な生活の確保に向けて支援していく。	
	→		\ \ \ \	<u> </u>	_	<u> </u>				
5.		ョ 別 いずれか1点	С		2	С	С			
札	T 性	生 ———		Τ.		h	h			
枝枝	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 合計4点	С		2	b	b			
訂	E 🖁	全計5点	С	k	5	b	a			
新男	结 性 合計6点 C		k)	а	а				
	a 業務の ある					は適	切で			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

9 /3	P1 () (17 L	ו ווויכי	人吐巾口	7 C C	プログログ 一度 以降の対応力率を決計する。
			-	コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
)	成果	・費用	とも糸	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	√令:	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1001201
Ę	『務事業名		乳幼児虐待防止対策事業	ŧ	担当課	健康課	担当係	健康管理係
4/ H	11-66	0.1		マ	会計	01 一般会計		
総合計画 系	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予 算	款	04 衛生費		
計	取り組み方針	1-2	虐待や差別などの人権侵害がないまちをつく	科目	項	01 保健衛生費	ļ	
画系	以別組の万可	1-2	る	日	目	03 母子衛生費	t	
根拠	见法令条例等	母子伯	呆健法、児童福祉法	個	別計画	健康増進計画「健	康しめ21」	
実施	期間 🔲 04	上年度0	Dみ ☑単年度繰返 H 23 年度より開始	4		□期間限定(複数年	(年度~	· 年度

1 計画·実施(PLAN·DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象 (計を 何を)	② 乳幼児健診未受診者	人	122	121	110
事	(誰を、何を)	0				
		<u> </u>				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・虐待が早期発見、早期対応される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	家庭訪問や電話相談により、乳幼児健診の受診勧奨とともに育児相談や行う ・未受診者へ電話または訪問、訪問等による安否確認ができない場合は 乳幼児健診の間の空く、生後7ヵ月の第1子を持つ親に電話相談や訪問を ・第1子の7ヵ月児を持つ親に案内送付後、電話相談	関係機			

(2)指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	未受診者への電話件数	*	件	目標	150	200	220	127.0%
,	/白剉/	不又的有人の电話什数	ı	TT.	実績	204	254		127.070
1	活動	未受診者への訪問件数	→	件	目標	30	30	30	96.7%
-1	/白剉/	木文砂石	l	TT.	実績	34	29		90.776
ゥ	活動	6~7ヵ月児への電話相談件数	*	件	目標	160	160	160	102.5%
	/口玉//	0 7万万元,10 电品值或什么	l	П	実績	161	164		102.576
I	活動	6~7ヵ月児への訪問件数	^	件	目標	10	10	8	50.0%
	/口玉//		l	П	実績	9	5		30.076
才	成果	 第1子の電話相談実施率	↑	%	目標	97.0	97.0	97.0	97.2%
~1	以木	另 1] 07 电 品 作 成 夫 池 平	'	/0	実績	93.1	94.3		91.270
カ	成果	当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくな		,	目標	0	0	0	#DIV/0!
75	从木	る)子どもの状況確認ができなかった未受診者数	Ψ	人	実績	0	1		# D1V/ U:

(3)総事業費の推移

(3)	やナイ	貝で刀圧化グ							
		財源内訳(単位	· 1 田)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		別你的(羊田	. 113/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	念、地方債	343	482	483	486		
事	4₽	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	才源	262	483	456	487		
費	^	合計((A)	605	965	939	973	965	
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	汾](B)	1,131	1,222	992	1,705		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	1,736	2,187	1,931	2,678		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.15	0.16	0.13	0.22		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
乳幼児の虐待件数が全国でも増加する中、 乳幼児健診未受診者対策の強化がうたわれ てきている。そういった中で、平成23年度 から乳幼児虐待防止対策緊急強化事業補助 金(10割補助)を利用し、保育士による育児 相談と乳幼児の安全確認の目的で開始し た。	れている。また、虐待に繋がると思われるハ	事業に従事する担当者から、未受診者への アプローチに関しては、1回のアプローチで は難しく、電話や訪問等何度か関わる中で、 受診へとつなげることができるという意見 があった。

2	分析	f·検証			()						
		評価の	, ., .					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
	上位	施策へ	の貢	献度		√ į	貢献度	高い		乳幼児の虐待が予防・早期対応できることは、乳幼児の人権の擁護とな	
		事業の成す姿の実現					貢献度	ふつう		り上位施策の目指す姿の実現につながる。	
	か) か)	女の大	光に巨	NO C C	10		貢献度	低い			
V	意図	の適切	性			√ ½	妥当で	ある		令和3年5月より福岡県が乳幼児健診未受診者に対する受診勧奨のた	
妥当	(総合	計画、町	民の二	ーズ、法	令		倹討の	余地が	<u> </u>	】めのルール(福岡ルール)を定めており、乳幼児健診未受診者への受診	3
性	寺に ^ヌ か)	付して、意	図か退	りいでめっ	ර		倹討の	余地が	多い	- 勧奨を行うこととしている。 	
	自治	体関与	の必	要性		<u></u> √ ₹	妥当で	ある		児童虐待防止法の規定により、町は虐待防止や早期発見・早期対応の責	
	(白治	体が主体	で取組	おべき	事		倹討の	余地が	 ある	務がある。	
		住民参画					倹討の	余地が	多い		
	成果	の向上	余地			一 月	期待す	る成果	が得られている	受診勧奨を行っても全く受診せず、状況を把握できない方については、	
		する成果				<u>—</u>	成果の	向上余	地がややある	児童虐待担当課である子育て支援課へ報告して対応している。引き続	
	後期行	寺する成り か)	果をあ	げる余地	3が -	=			地が多い	き関係機関との連携の強化、情報共有を行っていく必要がある。	
		の適切	性			=	商切で		<u> </u>	虐待リスクのある乳幼児健診未受診者や乳幼児健診の間が空く生後7	
	(意図	を達成す	るうえ	で、現状	さの	=	_ // `		ややある	か月児の第1子の親を対象にしており適切である。	3
₩ -	対象語	設定が最 ^っ 対象設定	も有効	か、他に か)	有			余地が		†	
ŀ		の適切		,,			適切で			訪問や電話で育児相談を行い、育児不安が軽減することは虐待予防に	
	(意図	を達成す	るうえ	で、現状	さ の	=			ややある	繋がるため有効な手段といえる。また未受診者に対して現在の体制を	
	手段加	が最も有効ないか)	効か、化	也に有効	な	=		余地が		★休止した場合、子どもの安否確認ができず虐待の早期発見・早期対応が 1846 2	
		の効率						である	<i>5</i> V 1	遅れる。 対象者に合わせて受診勧奨方法や関与職員を検討しており効率的であ	
			-	L *hı		=			ややある	3.	
		手順、関- 直しの余均			ווכ			余地が		1	
**	投入	、コスト	か 滴t	刀性		=	あいの		<i>9</i> 01	 未受診者への訪問などは個人委託契約を行うなどの必要最低限のコス	
X/J						=	_ // `		 ややある	トでこれ以上削減の余地はない。	3
性	(投入の余地	.するコス 也はないフ	トは週 か)	止か、削	减			余地が		-	١٦
		確保の		件		=	及書の 適切で		301	 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金を活用し、事業を実施	
									 ややある	している。	
		者負担は 助等はなし		小、国、県	等			赤地が余地が		-	
					3	妥当		示吃力"		L 検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
				0点	15		2点	3点		事業を実施した。令和4年度の健診受診者数は109名で令和3年度94名。	۲۱)
								_ ,,,,	増加した。これ	いらは前年度より、委託回数を増やしたことで、未受診者への電話回数が増	え、
		いずれ	か0点	d	С	;	С	С	頻回にアプロ-	ーチできたことによる成果と考えられる。また、6~7か月児への電話相談	後、
5	, 1	有 いずれ	い1点	С	С		С	С		児相談で来庁される方も多く、個々に合わせた支援が行われた。	
析	_ /	対 いずれ	,,, ,,,,,				C	C	で依む、木文語	参勧奨の実施や育児の悩み・不安に寄り添い、虐待防止を図る。	
•		· 合計	4点	С	С	;	b	b			
村		効 <u> </u>	r ±	_	-		L	_			
証		卒 合計	·5点	С	b	<u> </u>	b	a			
牙		合計	6点	С	b		а	а			
		а		業務ある	のぱ	內容	は適	切で			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	1) 140	10110					成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			-	コストの	方向性	ŧ	以来の万円住(状が値が例安に利用される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
		D	成果	・費用	とも糸	推持	

[福岡県志免町]

基本性	青報	√令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1101201
III.	事務事業名		要保護児童対策事業	扌	旦当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
				T 1	Δ=1	○1 ft.△=1		
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予	会計	01 一般会計		
合	ルビス	01	八催り寺主とガメ六門多画位云の梅未	算	款	03 民生費		
総合計画系	FD1.18日フェナー会上	1-2	虐待や差別などの人権侵害がないまちをつく る	科目	項	03 児童福祉費		
画系	取り組み方針	1-2			目	01 児童福祉総	務費	
根拠	见法令条例等	志免	町児童虐待の防止等に関する条例	個	別計画			
実施	期間 □0.	4年度の	Dみ ✓単年度繰返 H 18 年度より開始	台		□期間限定(複数年	三) 年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(, ,	#M# X VIDIC# X r					
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事	①対象	⑦ 児童虐待案件	件	97	106	90
事務事業	(誰を、何を)	0				
業		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・関係各課で情報が共有され、解決できる方向へ導く				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町児童虐待防止ネットワーク会議、実務者会議(毎月1回)の開催と要・会議の招集、開催、情報交換、議事録作成・要保護児童に関する相談、支援、情報収集、関係機関との調整	要保護!	児童に関う	する相談で	を行う

(2)指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	実務者会議開催数	*		目標	12	12	12	100.0%
,	/白剉	大物名云磯州唯奴	ı	ഥ	実績	12	12		100.076
1	活動	 ネットワーク会議開催数	→		目標	2	2	2	100.0%
1	/口到	ハグドクーク会議所能数	'		実績	1	2		100.070
ゥ	活動	 個別ケース会議開催数	↑		目標	20	20	20	70.0%
	/口到	四ガラ スム磁角性数	'	<u> </u>	実績	13	14		70.070
ェ	成果	 児童虐待への対応件数	↑	件	目標	80	80	90	132.5%
	130.71		'	11	実績	97	106		132.370
才	成果	 児童虐待への対応率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
~1	PA.A.		'	/0	実績	100.0	100.0		100.070
カ					目標				
73					実績				

(3) 総事業費の推移

(3) 松中木貝(7)世界											
		財源内訳(単位	·十田)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度		
				(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)		
		国·県支出金	会、地方債	1,255	5,223	3,242	5,589				
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0				
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0				
未	費	一般則	才源	2,697	7,066	2,582	3,840				
費	_	合計(A)	3,952	12,289	5,824	9,429	12,266			
		(内 会計年度任)	用職員人件費)	3,837	11,652	5,533	8,897				
		正職員人件費[按	分](B)	10,321	9,421	7,575	6,131				
		トータルコスト(A	()+(B)	14,273	21,710	13,399	15,560				
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	1.37	1.23	0.99	0.79				

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
子どもたちを虐待から守るため、虐待の防止、早期発見及び早期対応等を目的とし、児童虐待防止ネットワークとして平成18年3月17日に要綱を策定。同年4月1日より施行。また、関係機関の情報をより多く共有するため、平成19年9月から月に一度(第3木曜日)庁内連絡会を開催。平成25年度より志免町要保護児童対策地域協議会へ変更となる。	虐待疑いの通報、相談件数は年々増加傾向 にある。	毎月一度の実務者会議を開くことで、各課 の認識が高く、疑いの段階から発見できる ようになってきた。

2 分析・検証(CHECK)

2	. 分		·検証(Ch	_	()					1 day -
	1	_	平価の視点				項	H	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
			策への貢			2 貢献度			児童虐待案件が関係機関で情報共有され解決に導くことは、子どもの 権利を守ることになり、誰もが安心して、いきいきと輝き暮らせるまち	
	(事)	務事	業の成果が」 その実現に直	上位施策 結してい	の [貢献度	きふつう		惟利を守ることになり、誰もか女心しく、いざいさと輝き暮りせるよう づくりに直結する。	
	か)			про с с] 貢献度	医低い			
妥当	意	図0.)適切性			☑妥当で	である		総合計画1-2「虐待や差別などの人権侵害がないまちをつくる」ため	_
븰	1 (総		画、町民の二 ノて、意図が通]検討の	余地が	ある	¶に、関係機関との連携の強化や情報の共有により早期発見、早期対応が ¶できるため妥当である。	3
性	E か)	- X J C	アで、心内が地	₫ 9J C 00)	ິ []検討の	余地が	多い		
	自	治体	関与の必	要性		☑妥当で	ある		志免町児童虐待の防止等に関する条例により、町が児童虐待防止のた	
			が主体で取締]検討の	余地が	ある] めの施策を実施することになっているため妥当である。	
	業力	八住	民参画の余り	也はない	か) []検討の	余地が	多い		
	成	果0.)向上余地]期待す	る成果	が得られている	資格や経験のあるスタッフを複数配置できており、今後他機関(学校や	
			る成果を得ら			」成果の)向上余	地がややある	外部機関)等との連携体制、支援体制を構築していく必要がある。	
		5か)	の以来での	1) ठाउँम	3/1/]成果の)向上余	地が多い		
有	対	象0.)適切性			2 適切で	ある		対象は支援や保護が必要な子どもの案件であり、適切である。	
交			達成するうえ とが最も有効]改善の)余地が	ややある		2
性	E 対象	K 以 対 刻	を設定はない	か、他に か)	₽ [」改善の	余地が	多い		
	手	段0.)適切性			√ 適切で	ゔある		システムや会議等で情報共有を図りながら関係機関で連携して対応し	
	(意	図を	達成するう <i>え</i> 最も有効か、個	で、現状	(の []改善の)余地が	ややある	ており、適切である。	
			まいか)	凹に有効	^م [」改善の	余地が	多い		
	業	務 σ.)効率化			夕 効率的	りである		子どもの状況確認等の情報は、システムを活用し職員間で共有してお	
	(業	務手	順、関与職員	人数にこ) N]改善の)余地が	ややある	り、効率的に行われている。	
	て見	直し	Jの余地はな!	いか)	[]改善の	余地が	多い		
交	投	入二	ストの適t	70性		√ 適切で	ある		人件費や協議会、研修に要する費用、電話料金等必要最低限のコストで	
率 性	(投.		るコストは適	正か、削	減]改善の	余地が	ややある	 ありこれ以上の削減の余地はない。	3
怕	E の弁	地は	はないか)		[]改善の	余地が	多い		
	財	原確	経保の適切	性		√適切で	である		業務の意図や内容的に、受益者負担等は適さない。国、県からの補助金	
			負担は適正な	い、国、県	等 [」改善の	余地が	ややある	↑があり財源確保の適切性は、適切である。 -{国・県:子どもを守る地域ネットワーク機能強化補助金	
	の補	≢助€	等はないか)]改善の	余地が	多い		
		/	/		3	当性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
				点0	1点	2点	3点		対策地域協議会実務者会議を中心に関係機関と連携し、要保護児童の対応	
			いずれか0点	d	С	С	С		て取り組むことができた。粕屋警察署、粕屋地区市町村、児童相談所が構店 ・児童虐待防止ネットワーク」に参画し、警察や他市町村との連携の充実を[
		有						た。	が主作り例正れり、クラビシ画の、言葉で同時刊での足跡の元失で	의 기
	分长	有効	いずれか1点	С	С	С	С	全体会議(虐	待等防止ネットワーク会議)は2回開催した。	
	析・	性・	合計4点	С	С	b	b		い子ども家庭総合支援事業を開始し、専門性をもつ職員が常時勤務してい 。今後、他機関との連携体制の強化をしていく必要がある。	ハる
	検	効	ды тик		Ŭ			体制を登えた。	。7後、他候因との连続体制の強化をしていて必要がある。	
	証	率性	合計5点	С	b	b	a			
	結 果		合計6点	C.	b	а	а			
	木		니미이無	C	D	a	a			
				坐 終	の内	容は適	まりで			
			a	ある	ניונט	古る地	3 A) C			
				-, 0						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

<u> </u>				コストの			成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	•費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	□令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1101401
	事務事業名		子どもの権利委員会運営事業	子育て支援課	担当係	子育て支援係		
					会計	01 一般会計		
総体合計	総体施策		人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予				
台				算	款	03 民生費		
計	取り組み方針	1 1	 子どもの権利を保障する	科目	項	03 児童福祉費	į	
画系	4人の祖のカカ東	1-4	丁乙もの権利を休停する	目	目	06 子育て支援	事業費	
根挑	処法令条例等	志免	町子どもの権利条例	偃	別計画			
実施	期間 🔲 04	1年度0	Dみ	台		□期間限定(複数年	=) 年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象 (誰を、何を)	⑦ 子どもの権利委員会	団体	1	1	1
事	(唯名、四乙)	0				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの権利に関する事項について、調査や審議をし、町に提言を行う				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	委員会の開催や「子どもの権利委員会だより」の発行などを行う ・委員会の打ち合わせ、資料作成、議事録等の整理 ・各委員や調査対象との連絡調整等 ・「子どもの権利委員会だより」の発行及び広報紙不定期掲載(委員に原利	高作成	依頼)		

(2)指標達成状況

(2/)		7770							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	↑		目標 実績	6 5	5 6	5	120.0%
1	活動	 諮問数	1		目標	1	1	1	100.0%
- 1	クロ美力		'	<u> </u>	実績	1	1		100.070
ウ	成果	答申数	1		目標 実績	0	2	0	100.0%
エ	成果	参加委員数(延べ)	1	人	目標	48	40	40	97.5%
	75071		'		実績 目標	38	39		771070
オ					実績				
カ					目標				
,,					実績				

(3)総事業費の推移

		財源内訳(単位:	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
		国·県支出金	s、地方債	0	0	0	0		
事	4.77	受益者:	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特別	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	才源	419	750	354	750		
費	^	合計(419	750	354	750		
		(内 会計年度任用	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	3,626	3,967	3,967	2,414		
		トータルコスト(A	()+(B)	4,045	4,717	4,321	3,164		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.48	0.52	0.52	0.31		

(4)環境変化·住民意見等

(1)事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
子どもの権利条例(平成19年度施行)第24		報告を受けて町からのフィードバックがない
条~第26条により、平成19年度から開始	それほど変化していない。	ことなど、報告内容が町全体の取り組みに
された。(第24条第1項「この条例に基づく 施策の実施の状況を検証し、子どもの権利		位置付けられるようにするための仕組みづ くりが必要との提言が委員会からあった。
を保障するために、志免町子どもの権利委		くりか必安との徒呂が安貞云がりのうた。
員会を設けます。」)		

2	分析	f·検証(C	HE	<u>ECK</u>)					
		評価の視	.,				項		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
	上位	施策への詞	貢献	度		2 貢献度	高い		子どもの権利に関する事項について調査、審議を行い、提言を行うこと	
		事業の成果がまる。]貢献度	きふつう		は、子どもの権利を保障し、誰もが安心して、いきいきと輝き暮らせる まちづくりに直結している。	
	か)	女の大坑に	으하다	<i>J</i> (01	ິ]貢献度	延低い しょうしん			
妥	意図	の適切性				☑妥当で	ある		志免町子どもの権利条例において、子どもの権利委員会の職務が規定	
妥当	(総合	計画、町民の	;	ズ、法な	户]検討Œ	余地が	ある	されており妥当である。	3
性	守にX か)	付して、意図が	'	してめる]検討の	余地が	多い		
	自治	体関与の	必要	性		☑妥当で	ある		志免町子どもの権利条例第24条に基づき、施策の状況等を検証し子ど	
	(自治	体が主体で取	組む	べき事	# []検討の	余地が	ある	もの権利を保障するために町長が委嘱して設置された委員会であるた め妥当である。	
	業か、	住民参画の弁	・地に	はないが	か) []検討の	余地が	多い	の女当である。	
	成果	の向上余り	也			夕期待す	る成果	が得られている	検証事業を進めることによって、子どもに対する施策に活かされてい	
		する成果を得				」成果の	向上余	地がややある	ేవం.	
	を あるた		אנופ	5赤地	<i>"</i> [一成果の	向上余	地が多い		
有	対象	の適切性				/ 適切で	ある		識見を有する者、関係団体及び町民を代表する者、教育関係者などから	
効		を達成するう				」改善の	余地が	ややある	 	3
性	対象記 効な対	設定が最も有効 対象設定はない	初か、 いか)	、他に1)		」改善の	余地が	多い	れることができる。	
	手段	の適切性			[/ 適切で	ある		委員会を円滑に運営するために必要な事務を職員が行っており適切で	
	(意図	を達成するう	えで	、現状	<u>の</u> [」改善の	余地が	ややある	ある。	
	手段は	が最も有効か、 はないか)	. 1世に	- 1月分)([」改善の	余地が	多い		
	業務	の効率化			[夕 効率的	可である		活動は委員が中心に行っており、職員は事務局として委員長との打合	
	(業務	手順、関与職	員人	数につ	ou [」改善の	余地が	ややある	せ、資料作成など必要な事務のみであるため効率的である。	
		直しの余地はな				」改善の	余地が	多い		
効	投入	、コストの適	切性	生	[/ 適切で	ある		委員会開催の委員報酬で、コストは適正である。	
率	(投入	.するコストは 也はないか)	適正	か、削減	減	」改善の	余地が	ややある		3
性	の余均	也はないか)				」改善の	余地が	多い		
	財源	確保の適は	刃性		[/ 適切で	ある		活用できる国、県の補助金がない。	
		者負担は適正		国、県	等 [」改善の	余地が	ややある		
	の補助	协等はないか))			」改善の	余地が	多い		
					妥	当性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
				AC	1点	2点	3点		の権利委員会の任期3年間のうちの最終年度であり、「志免町子どもの権利	
		いずれか0点	点	d	С	С	С		-関する提言(答申)」と「志免町子どもの権利に関する行動計画について(? 行い、3年間の活動内容をまとめた報告書を作成した。新型コロナウィルス	
	. I ₹	<u> </u>	+						可とオンラインを併用し、会議の在り方を工夫した。	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
5	Ţ Š	め いずれかり	点	С	С	С	С			
析•	1 1/2	生 ・ 合計4点	3	С	С	b	b	1		
村		功	``	Ŭ	Ŭ		~			
訂	E 🕍	全計5点	ā	С	b	b	а			
新男		合計6点	ā	С	b	а	а			
		а	1 3	美務(ある	の内	容は適	切で			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	<u> </u>		.,	73 171 1	Д	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
				コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
						_	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後	成果の	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	・費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	√令:	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1101402
	事務事業名		子どもの権利相談・救済事業	担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	
				$\overline{}$	Δ=1	01 机△=1		
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予	会計	01 一般会計		
総体合計	加巴米	01	八個の守里とガメ六回を回位立の情末	算	款	03 民生費		
計っ	取り組み方針	1 1	フジナの佐利ナ伊陸士ス	科目	項	03 児童福祉費		
画系	以り組の刀町 	1-4	子どもの権利を保障する	目	目	06 子育て支援	事業費	
根挑	処法令条例等	志免	町子どもの権利条例	個	別計画			
実施	期間 04	1年度0	Dみ ✓単年度繰返 H 19 年度より開始	台		□期間限定(複数年	:) 年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

	がかずべい口口ですべい					A =
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象	⑦ 18歳未満の町民	人	8,933	8,811	8,764
事	(誰を、何を)	① 町民	人	46,518	46,631	46,532
業		(9)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(18歳未満の町民)子どもの権利が救済、回復される・(町民)子どもの権利に関する問題が解決される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	子どもの権利に関する相談業務や子どもの権利侵害が疑われる場合は 等を行う ・子どもの権利救済委員の選任(3名) ・「子どもの権利相談室」をシーメイト内に設置(火、木曜日は13~19時、 電話相談を実施) ・救済委員会議開催 ・調査活動、救済 ・広報啓発活動				

(2)指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	子どもの権利相談室開設日数	*	日	目標	160			97.5%
,	/白剉	丁との外権が指数主用設口数	ı	Н	実績	162	159		91.570
1	活動	調査、申し立て件数	→	件	目標	1	1	1	
-1	心到	前直、中し立て什么	l	TT.	実績	1	0		
ゥ	活動	子どもの権利相談室啓発グッズ等配布数	*	件	目標	11,000	16,000	16,000	134.3%
	/口到	」と 007催刊作成主告先ノノス寺町市数	'	П	実績	15,809	21,489		134.370
Т	成果	相談件数(延べ)	→	件	目標	120	150	300	217.3%
1 -	以木	作談件数(延八)	'	TT.	実績	159	326		217.370
	成果	相談の対応完了割合	→	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
7)	以木	(対応完了数/相談件数)		70	実績	100.0	100.0		100.0%
カ	成果	子どもの権利相談室の認知度	^	%	目標	65.0	65.0		104.9%
71	以木	(中学生アンケート)	l	/0	実績	63.8	68.2		104.9%

(3)総事業費の推移

(3)	心于不	貝で月上づ							
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		W1101 101 (— 122	- 113/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	120	261	192	260		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	4,461	4,970	4,579	5,061		
費		合計(A)	4,581	5,231	4,771	5,321	5,231	
		(内 会計年度任)	用職員人件費)	2,886	3,222	3,032	3,397		
		正職員人件費[按	分](B)	2,483	3,279	3,361	1,790		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	7,064	8,510	8,131	7,111		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.33	0.43	0.44	0.23		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成19年度より施行の子どもの権利条例第 18条〜第23条による。(第18条第1項「子 どもの権利侵害に対して、その子どもの速や かで適切な救済を図り、回復を支援するた めに、志免町子どもの権利救済委員を設け ます。」)	基本法が施行されることに伴い、子どもの	子どもの権利相談室「スキッズ」利用者から、「子どもの権利相談室に相談に来てよかった」との意見あり。

2			証(Ch		()										
			iの視点	• •				項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
	上位	施策	への貢	献度		√ į	貢献度	高い		子ども(18歳未満)に関する相談を受け付け、子どもの権利の救済・回					
			成果が」			☐ j	貢献度	ふつう		復し、子どもの権利に関する問題が解決されることは、人権の尊重し誰 もが安心して、いきいきと輝き暮らせるまちづくりに直結している。					
	か)	9 5 0) 5	大坑に巨	idO C C	۵,		貢献度	低い		しい。女心して、いさいさと牌と替うともようラくりに巨相している。					
妥	意図	の適	切性			✓ ₹	妥当で	ある		子ども(18歳未満)に関する相談を受け付け、子どもの権利の救済・回					
	(総合	計画、日	町民の二	ーズ、法	令	□ ħ	倹討の	余地が	ある	復を図ることは子どもの権利を保障することであり、総合計画の町が取 り込むべきことにつながる。	3				
性	守にX か)	ADC.	意図が適	19J Cの	ව -	□ ħ	倹討の	余地が	多い	り込むへきことにフなかる。					
	自治	体関-	与の必	要性		√ ₹	妥当で	ある		志免町子どもの権利条例第17条で、町は子どもの権利の侵害に関する					
	(自治	体が主	体で取組	むべき	事		倹討の	余地が	ある	相談・救済機関を設置することと規定している。					
	業か、	住民参	画の余均	はない	か)	ħ	倹討の	余地が	多い						
	成果	の向	上余地			✓ 其	期待す	る成果	が得られている	様々な機会を捉えて子どもの権利に関する啓発を行っている。子ども					
			果を得ら				成果の	向上余	地がややある	施設や子どもを取り巻く機関や大人に対して積極的な広報啓発活動を					
	後期であるか		成果をあ	ナる余地	3か -		成果の	向上余	地が多い	行うことでより成果の向上が期待できる。					
有	対象	の適	切性			 	適切で	ある		救済の対象は、条例で規定されている子どもであり、また、相談室は誰					
効			するうえ			<u> </u>	火善の	余地が	ややある	でも利用できるため適切である。	3				
性	対象説効な対	没定が記 対象設定	最も有効 定はない	か、他に か)	有 -	<u>—</u>	と	余地が	多い						
ľ	手段	の適	切性			 	適切で	ある		子どもの権利救済委員は公的第三者機関として子どもの権利に理解や					
			するうえ			□ 2	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	余地が	ややある	豊かな経験がある者(具体的には法曹関係者、教育関係者、児童福祉関					
	手段だ 手段に	が最もす はないが	有効か、fl か)	地に有効	なー	<u>—</u>	と	余地が	多い	- 係者など)から、町長が議会の同意を得て選任しており、適切である。					
_		の効					动率的	である		相談員は相談業務に加え、報告書作成や啓発活動も実施し、見直しの余					
	(業務	手順、「	関与職員	人数につ	- ۱.اد	z	改善の	余地が	ややある	地はない。					
			た地はない				改善の	余地が	多い						
効	投入	ハスト	-の適ち	加性		∠ ji	適切で	ある		相談員は相談業務に加え、報告書作成や啓発活動も実施し、見直しの余					
	(投入	.するコ 也はない	ストは適	正か、削	減	z	改善の	余地が	ややある	地はない。	3				
性	の余地	也はない	,\か)			□改善の余地が多い									
	財源	確保	の適切	性		∠ j	適切で	ある		一部国、県の補助金を活用している。					
	(受益	者負担	は適正な	、国、県	· 等	5	と きゅう とうしゅ とうしゅ とうしゅ しゅう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	余地が	ややある						
	の補助	助等はな	ないか)			5	と きんりょう とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ しょう	余地が	多い						
		$\overline{\ }$			3	妥当	性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
				0点	1点	点	2点	3点	救済委員会議	を毎月開催し、救済委員が相談員に助言・指導を行った。					
		いす	"れか0点	d	С		С	С		出張スキッズ」でお手紙交換を継続して実施した。中学校では、新たに救済 らの権利条例に関する講演会」を実施し、子どもの権利について学ぶととも					
	ŧ	<u>-</u> -							談機関の周知	が作列未例に対する語典云」を美心し、すともの権利について子がととも を行った。	こで仕				
£	交交	(V)	ずれか1点	С	С		С	С	100000000000000000000000000000000000000						
析	T 性	生 📥	計4点	С	С		b	b							
村		功			C	•	U	D							
訂	E A	名 合	計5点	С	b	,	b	a							
紀	5 I "		計6点	С	b	,	а	а							
		ā	a	業務 ある	の内	容	は適	切で							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	<u> </u>		.,	73 171 1	Д	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
				コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
						_	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後	成果の	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	・費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	√令:	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1101403
	事務事業名		子どもの権利条例啓発事務	ł	担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
					会計	○1 加△=1		
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予		01 一般会計		
総体合計	が、一般ないでは、一般ない。				款	03 民生費		
計工	取り組み方針	み方針 1-4 子どもの権利を保障する				03 児童福祉費		
画系	(4人) 温の りょう しょう ここ ここ ここ ここ 一				項目	06 子育て支援	事業費	
根拠法令条例等 志免町子どもの権利条例					別計画			
実施期間 04年度のみ ②単年度繰返 H 19 年度より開						□期間限定(複数年	(年度~	· 年度

1 計画·実施(PLAN·DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

+		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
多数	①対象 (=# # # # #	⑦ 町民	人	46,518	46,631	46,532
事務事業	(誰を、何を)	① 町職員	人	224	225	224
業		Θ				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの権利条例について理解を深める				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	「子どもの権利条例」の周知、啓発を行う ・広報啓発物の作成、配布、管理 ・広報格掲載などによる町民への啓発 ・子ども実行委員会による周知・啓発活動 ・子どもの権利の日イベント(子どもの権利かるた大会)の開催 ・職員研修の実施				

(2)指標達成状況

(2/1	引示廷/人	/\///L							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	広報啓発物配布数	↑	枚	目標	12,000	15,000		143.3%
	Ţ	M IN	'	Σ.	実績	15,809	21,489		1 101070
1	活動	 関連記事広報紙掲載月数	 	月	目標	6	6	6	116.7%
- 1	クル		· '	ר	実績	6	7		110.770
ウ	活動		*		目標	2	2	1	50.0%
	/口到	一 概	'	П	実績	1	1		30.070
I	成果	子どもの権利条例の認知度	→	%	目標	20.0	23.0		63.9%
	以木	(町民意識調査)		/0	実績	20.2	14.7		03.9/0
1	成果	イベント等で条例の説明を受けた町民の数	^	,	目標	750	50	120	240.0%
7)	以木	イベンド寺で米例の武明を支げた町氏の数	'	入	実績	15	120		240.0%
カ	成果	町職員研修受講者数	^	,	目標	50	30	5	20.0%
71	以木	判職民別形文語名数		人	実績	7	6		20.0%

(3) 総事業費の推移

(3)	ラナオ	貝の月色的					-		
		財源内訳(単位	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (火切る質)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
				(决异但)	(ヨ物丁昇)	(沃昇恒)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	0	210	140	197		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	27	105	77	102		
費		合計((A)	27	315	217	299		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	汾](B)	2,650	2,920	3,223	2,414		
		トータルコスト(A	()+(B)	2,677	3,235	3,440	2,713		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.35	0.38	0.42	0.31		

(4)環境変化·住民意見等

平成19年度より施行となった、子どもの権利条例の第4条第1項で「町は、子どもの権利に対する町民の理解を深めるため、様々な方法を通じてその普及に努めます。」と条例第5条第3項で「町は、「しめまち子どもの権利条例について理解を権利の日」の趣旨にふさわしい事業を行います。」と定めている。 ・子どもの権利かるた大会の参加者アンケート結果では、「楽しかった」「楽しい時間だった」「また参加したい」「子ども実行委員が頑張っていてすごかった」との意見あり。・志免町子どもの権利条例について理解を深め、町がどのように子どもの権利を保障し、尊重しているのか具体的なイメージを持つことができた。(町職員研修より)

2	分析	f·検証	(Cl	HECK	()						
		評価の	., .,					項	[目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
	上位	施策へ	の貢	献度		☑貢	献度	高い		町民や職員が子どもの権利条例について理解を深めることは、子ども	
		事業の成果					献度	ふつう		の権利保障につながり、人権が尊重され、誰もが安心して、いきいきと 舞き暮らせるまちづくりにつながる。	
	かり	す姿の実現	:ICIE:	情してい	් ව		献度	低い		一牌で春りせるようフト外にフなかる。	
妥	意図	の適切	生			☑妥	当で	ある		総合計画に町が取組べきことで「子どもの権利を保障する」と掲げ、子	
妥当	(総合	計画、町民	の二	ーズ、法	令	□検	討の	余地が	ある	どもの権利条例の普及啓発活動を行っているため、適切である。	3
性	等に変か)	付して、意	凶か追	動であ.	ර -		討の	余地が	多い		
	自治	体関与	の必	要性		図妥	当で	ある		志免町子どもの権利条例第3条において、子どもの権利を尊重し、あら	
	(白治	体が主体 ⁻	で取る	またべき	<u> </u>	一検	討の	余地が	ある	ゆる施策を通じて子どもの権利の保障に努めることとしており妥当で	
		住民参画				=		余地が		- ある。	
	成果	の向上	余地			川斯	待す	る成果	<u>-</u> が得られている	パンフレット配布等の啓発に加えて子どもの権利条例についての講演	
		する成果を							地がややある	会や・自ら考える場を増やすことで成果を向上させることができる。	
	後期後あるが	寺する成果 か)	をあ	げる余地	!が -	=			地が多い	1	
		· の適切	生			==	い t が で			対象を特定せず、広く町民や町職員を対象としており適切である。	
勃		を達成する		で、現状	ද ින -	==	- /		ややある		2
14	対象記	設定が最も 対象設定は	有効	か、他に か)	有 -	=		余地が		1	_
		の適切		,,		√適			<i>y</i> v.	研修や会議等での説明、啓発物の配付、イベントが開催可能なときはそ	
		を達成する	_	で、現状	.	=			ややある	の機会を利用するなど複数の手段を用いている。	
	手段加	が最も有効 はないか)				=		余地が		1	
		の効率	(ŀ.			=		である	<i>9</i> 01	■	
				1 Wh1	-	=			ややある	いるため妥当である。	
		手順、関与 直しの余地			-	=		余地が		1	
⊹ +	投入	、コストの)谪t	刀件		==	切で		<i>y</i> v ·	 啓発物の作成や啓発イベントを開催に必要な予算で、削減の余地はな	
X/J					·_+	=	- /2 -		ややある		3
性	の余地	.するコスト 也はないか	、) 、)	止か、削)则	=		余地が		1	
	財源	確保の	商切	性		=	い が が で		<i>y</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	国、県の補助金について、一部でも対象となるものを活用している。	
	(== +	者負担は	奋工+		~ <u>~</u>				ややある		
		は はない		八四、示	₹ -	=		余地が		†	
					7	妥当作		,,, ,,,	-	上 検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	l.
				0点	1,5		- 2点	3点		川かるた大会」は、町内の小中学生13人の子どもの実行委員を中心として	企画
			, o =	al						1チームが参加した。	
		いずれた	かい点	d	С		С	С	また、NHK福	岡放送局と志免町の共催事業「みんなの子育てふくみみ会」の公開ラジオリ ぶたまに香品が「オタ呀ス」がもの搭割名のリスランスランフリスト	又録
5	1	有 いずれが	か1点	С	С		n	С	かけわれ、士と ヱどキ.宝行委	ごも実行委員が「志免町子どもの権利条例」について説明した。 員が子どもの権利に関するパネル作成し、子どもの権利かるた大会やみん	.trm
析	/	生					_			み会、町内の小中学校に掲示し、子どもの権利条例の普及啓発を行った。	7.007
٠.	, ,	・ 合計4 効 <u></u>	4点	С	С		b	b			
村訂		を を を を を 計	5占	С	b		b	а			
糸	5 1	生	J/	C		_	ט	и			
身	į	合計	6点	С	b)	a	а			
		a		業務 ある	の内	容	は適	切で			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	1) 140	10110					成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			コストの方向性		ŧ	以来の万円住(状が値が例安に利用される別来)	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
		D	成果	・費用	とも糸	推持	

[福岡県志免町]

基本	青報	☑令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1501101
III.	事務事業名		人権啓発事業	1	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
					会計	01 一般会計		
総合計画系	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予				
合				算	款	10 教育費		
計っ	田立 18日フェナー会上	1 1		科目	項	│07│人権教育費		
画 糸	取り組み方針	1-1	人権・平等の意識を高める	Ħ	目	01 人権教育費		
+8+	心法令条例等	人権	教育及び人権啓発の推進に関する法律、	/H	別計画			
化文化	地 运 下 宋 沙 守	部落	差別の解消の推進に関する法律	115				
実施	期間 □0	4年度の	Dみ	4		□期間限定(複数年	(年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(1)	事物事業の日的と事業的					
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事	①対象	⑦ 町民	人	46,518	46,631	46,532
事務事業	(誰を、何を)	0				
業		Θ				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・差別や偏見など、人権問題について理解が深まる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	差別や偏見に対する根本的解決と人権意識の高揚を図る取組を行う ・啓発パネル展等の実施、講演会(7月同和問題啓発講演会、12月人権を ・福岡県社会人権・同和教育担当者会協議会への参画(総会、研修会等へ ・小中学生による人権作文集の作成、表彰	尊重す の参加	する町民 <i>0</i> 1))つどい)	の開催

(2)指標達成状況

(2/1		7,776							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	啓発パネル展開催数	1	回	目標 実績	2	2	2	100.0%
1	活動	 講演会開催数	1		目標	2	2	0	100.0%
•			'		実績 目標	0	2		
ウ	活動	総会、研修会参加町職員数(延べ)	1	人	実績	1	1		50.0%
I	成果	講演会参加者数	1	人	目標	800	800	0	72.6%
	750514		'		実績 目標	未開催	581		72.676
才					実績				
カ					目標				
/ / /					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心于木	貝りが比り							
		財源内訳(単位	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
		国·県支出金	· 、地方債	292	805	624	404	(217)	(217)
事		受益者		0	0	0	0		
41/-	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
業	費	一般則	才源	332	1,080	1,019	571		
費		合計((A)	624	1,885	1,643	975	1,885	
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	汾](B)	1,731	1,757	1,757	1,632		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	2,355	3,642	3,400	2,607		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.23	0.23	0.23	0.21		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国の法律に基づいて、人権同和教育の啓発・ 推進を行うことによって、差別のない明るい まちづくりを目指すこときっかけに開始し た。(昭和40年から)	時代の流れにより、様々な差別問題があり、 その時代に沿った啓発活動が必要となっている。また、その時に合わせた内容により啓 発活動をし、各種講演会で広く町民に認識・ 理解をいただき、繰り返して啓発を行っている。同和問題に関しては、「部落差別の解消 の推進に関する法律」が平成28年12月から施行。	講演会については、開催後のアンケートから 身近なものとして捉えられている。

2	分柱	折·	検証(Cl	HECI	()											
		_	平価の視点					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
			策への貢			~	貢献度	高い		複雑多様化する人権問題について、町民の理解が深まることは上位施						
			業の成果が ₋ その実現に直				貢献度	ふつう		策の目指す姿の実現に直結する。						
	か)			,rg	, . 0		貢献度	低い]					
34	意図	$\mathbf{Z} \mathcal{O}$	適切性			V	妥当で	ある		総合計画において、町が取り組むべきことに「人権・平等の意識を高め						
当			画、町民の二 ノて、意図が迎				検討の	余地が	ある	る」を掲げているため意図は適切である。	3					
性	か)	V1 C	/ ((高四/))	39J C 0.	, o		検討の	余地が	多い							
	自治	台体	関与の必	要性		\checkmark	妥当で	ある		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、人権教育や啓発						
			が主体で取締				検討の	余地が	ある	の施策を策定し、実施する責務があるため。						
			民参画の余り		ነ <i>ከ</i> ነ)		検討の	余地が	多い							
	成界	RO)向上余地	ļ		4	期待す	る成果	が得られている	コロナ感染予防対策を行いながら、講演会を開催することができ、啓発						
			る成果を得ら			□成果の向上余地が			地がややある	を行うことができた。						
	ある		の以来での	1) 0370	·6/J*		成果の	向上余	地が多い							
有	対象	Þσ.	適切性			✓適切である				人権・平等の意識を高めるために町民を対象とすることは適切である。						
			達成するうえ とが最も有効				改善の	余地が	ややある		3					
性	効な	対象	といいではない	か)	- Н		改善の	余地が	多い							
	手段	设 σ.	適切性			\checkmark	適切で	ある		啓発チラシや人権作文集の作成、パネル展や講演会の実施など、人権						
	(意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な						□以善の未地が行わめる			識の高揚を図るため町民に対して広く周知しているため、適切である。						
	手段はないか)					改善の	余地が	多い								
	業務の効率化						効率的	である		適切な人員、業務手順により行っており効果的に業務を行えているた						
	(業務手順、関与職員人数につい						改善の	余地が	ややある	め。						
			の余地はな				改善の	余地が	多い							
2/1	投入		ストの適t	刃性	単 ☑ 適切である			ある		啓発資材の不足や講演会講師の質の低下を招く恐れがあるため、コスト 削減の余地はない。必要最小限のコストで業務を行っているため適切で						
率	(投入	(†	るコストは適 はないか)	正か、肖	削減	□改善の余地がややある			ややある	削減の赤地はない。必要取小板のコストで未物を1] フているため適切で ある。	3					
-							□改善の余地が多い									
	財源	泉 脩	に保の適切	性		✓	☑適切である			県からの補助を受けている。 						
			負担は適正が	か、国、県	票等	□改善の余地がか			ややある							
	(7)相.	圳卡	手はないか)			_		余地が								
		`			_	妥当				検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	0 =h					
				0点	1	点	2点	3点]ナ感染予防対策を行いながら、年2回講演会を行うことができ、従来通り ができた。令和5年度からは、町民センター改修工事の関係で講演会は行れ						
			いずれか0点	d	(С	С	С		が、町民の人権・平等の意識を高めるため、今後も様々な啓発事業に取り						
,	. :	有		_		_	_	_	でいきたい。							
5 材	֝֝֞֝֞֝֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓	効性	いずれか1点	С	(С	С	С								
17	'	生	合計4点	С		С	q	g								
杉	j j	効率			+											
訂	E ;	率性	合計5点	С	'	b	b	а								
新男			合計6点	С		b	а	а								
		a a		業務ある		内容	引は適	切で								

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

9 /3	P1 () (17 L	ו ווויכי	人吐巾口	7 C C	プログログ 一度 以降の対応力率を決計する。
			-	コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
)	成果	・費用	とも糸	辪	

1-24 2/2

[福岡県志免町]

基本	青報	令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1501102
H	事務事業名		人権教育関係協議会支援事業	ŧ	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
					会計	01 一般会計		
総体	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予				
合				算	款	10 教育費		
総合計画系	BD (160 7. → A)		上佐。東佐の在跡と言はる	科目	項	07 人権教育費		
画系	取り組み方針	-	人権・平等の意識を高める	Ħ	目	01 人権教育費	•	
根披	処法令条例等	人権	教育及び人権啓発の推進に関する法律	個	別計画			
実施	実施期間 □0		Dみ	4		□期間限定(複数年	(年度~	~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(, ,										
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)				
事	①対象	⑦ 志免町人権·同和教育推進協議会	団体	1	1	1				
事	(誰を、何を)	① 志免町学校人権教育研究協議会	団体	1	1	1				
事務事業		(b)								
の目的	・人権教育活動が活発に行われる (対象をどのような状態にしたいか)									
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	人権教育を推進する協議会に対して支援を行う ・人権・同和教育推進協議会事務局事務 ・各協議会との連絡調整 ・補助金支払事務								

(2)指標達成状況

(2/]	37尔廷以1	/\//\b						_	
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	人権·同和教育推進協議会開催数(総会、研修会、役員会)	↑		目標 実績	5 1	5 5	5	100.0%
	活動	補助金額(学校人権教育研究協議会)	^	千円	目標	800	800	800	100.0%
7	泊勁	開助並領(子仪入惟教自伽先協議云 <i>)</i> 	I	Ľ	実績	800	800		100.0%
ゥ	活動	補助金額(人権・同和教育推進協議会)		千円	目標	550	550		100.0%
	/口玉//		I	יי	実績	550	550		100.078
I	成果	研修会、講演会参加者数(人権·同和教育推	↑	,	目標	210	210	210	32.4%
	以木	進協議会)	I	\	実績	未開催	68		32.470
オ	成果	学校人権教育研究協議会開催数(総会、研修	↑		目標	3	3	3	66.7%
~1	17.7	会)		บ	実績	2	2		00.770
カ					目標	·			
73					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	(J) NOTARD 01 PT 0												
		財源内訳(単位	· + 田)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度				
		的你们们干证	. 113/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)				
		国·県支出金	念、地方債	0	0	0	0						
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0						
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0						
未	費	一般則	才源	1,350	1,350	1,350	1,350						
費		合計(1,350	1,350	1,350	1,350						
		(内 会計年度任)	用職員人件費)										
		正職員人件費[按	分](B)	982	997	841	695						
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	2,332	2,347	2,191	2,045						
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.13	0.13	0.11	0.09						

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免町人権·同和教育推進協議会、昭和48 年6月25日開始。	「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成29年12月から推行。	なし
年0月25日開始。 志免町学校人権教育研究協議会、昭和49年	成28年12月から施行。	
6月12日開始。		

2	分	折·	検証(Cl	HEC	K)											
		-	平価の視点					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
			策への貢			_	貢献度	高い		各組織の運営補助することは、人権意識のある人や組織づくりに役立っ						
			業の成果が」 その実現に直				貢献度	ふつう		ており、上位施策への貢献度は一定程度ある。						
	か)			, TO C	V - W		貢献度	低い								
34	意图	$\mathbf{Z} \mathcal{O}$	適切性			\	妥当で	ある		人権・平等意識の啓発は町民ニーズも高く、人権問題の理解を得ること						
当			画、町民の二 ノて、意図が通				検討の	余地が	ある	は不可欠であるため、意図は適切である	2					
性	か)	V1 C	7.(《图图》	39) C	00		検討の	余地が	多い							
	自治	台体	関与の必	要性		✓	妥当で	ある		各組織の運営補助するため、自治体の関与が必要である。						
			が主体で取締				検討の	余地が	ある							
			民参画の余り		いか))	検討の	余地が	多い							
)向上余地				期待す	る成果	が得られている	┃ コロナ禍において可能な限りの活動をされており、現状では十分な成身 ★得られていると考える						
			る成果を得ら				成果の	向上余	地がややある	を得られていると考える。						
	ある	か)		17 (07)			成果の	向上余	地が多い							
有	対象	ŧσ.)適切性		✓適切である			ある		町が行う人権・同和対策事業を推進する団体であるため。						
効			達成するうえ Eが最も有効						ややある		3					
性	効な	対象	設定はない	か)	СН		改善の	余地が	多い							
	手段	设 σ.)適切性			✓	適切で	ある		各団体に合った活動をしてもらうために補助金という形の手段は妥当						
		意図を達成するうえで、現状の 段が最も有効か、他に有効な					□改善の余地がややある			である。						
	手段はないか)						改善の	余地が	多い							
	業務の効率化						効率的	である		事務員一人で行っており、削減の余地がない。						
	(業務手順、関与職員人数につい					١ 🗆	□ 改善の余地がややある									
			の余地はな				改善の	余地が	多い							
2/1	投ノ		ストの適t	沙性		Ш	□□適切である			補助金交付は継続するものの活動内容、決算状況に応じ、補助金額を検 討することも必要。						
率	(投入	(†	るコストは適 はないか)	正か、	削減	=			ややある	iii y ること 0 必安。 	2					
				.ku		==		余地が	多い							
	灯波	引作	[保の適切	性			適切で			■国や県からの補助はない。						
			負担は適正だ 等はないか)	か、国、	県等				<u>ややある</u>							
	ひが用.	D/J=	£19,9,0,1/1,)					余地が								
		`				妥当		٥ -		検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	一番で					
	-			0点	ł.	1点	2点	3点	無助立父的 は あると考える。	継続するものの活動内容、決算状況に応じ、補助金額の検討や助言等が必	後じ					
			いずれか0点	d		С	С	С	0,000,000							
4		有	いずれか1点	С	1	_										
分 材	J	効 性	い91001点	C	_	С	С	С								
•		•	合計4点	С		С	b	b								
杉	É	効率	∆= ⊏ ⊢		+											
訂新	Ė∣,	率性	合計5点	С		b	b	а								
身	1		合計6点	С		b	а	а								
			b				あり 直しが									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

7.5				コストの			成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			-	J / I - V.	ונייו ניין	L	
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後	成果の	維持		Е	D		
の方向性	成果の方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
	[)	成果	・費用	とも終	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報		令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1501103
idi.	事務事業名			人権啓発活動支援事業	扌	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総体	ŧ	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予	会計	01 一般会計		
総体合計	(1)		01	八個の守重とガ文六円を回位立の情末	算	款	10 教育費		
計画系	田口LI轮	組み方針	1_1	人権・平等の意識を高める	科目	項	07 人権教育費		
凹が	リス・ファ	丘ひとノコルコ	1 1	八催・十号の忠誠を同める	Н	目	01 人権教育費		
根挑	根拠法令条例等		志免	町人権·同和対策事業費補助金交付要綱	個	別計画			
実施	実施期間 □0		1年度0	ひみ	台		□期間限定(複数年	(年度~	- 年度

1 計画·実施(PLAN·DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象 (=### (FI##)	⑦ 部落解放同盟表粕屋地区協議会	団体	1	1	1
事	(誰を、何を)	 糟屋地区人権運動連合会	団体	1	1	1
		(9)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	団体が行う活動への支援を行う ・補助金、負担金支払事務 ・各団体の研修会等への参加(随行)				

(2)指標達成状況

(- /)		7 (7)							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	↑	千円	目標	5,940	5,940		100.0%
,	711373	III DJ J LDK	'	113	実績	5,493	5,940		100.070
1	活動	部落解放同盟糟屋支部講演会参加職員数	^	,	目標	3	3	3	100.0%
1	心到	即洛胜队的鱼相连又即两次云参加城员数		^	実績	未開催	3		100.076
ゥ	活動	糟屋地区人権運動連合会研究集会参加職員	→	,	目標	3	3	3	100.0%
	クシ	数		^	実績	3	3		100.076
I	成果		→		目標	-	ı	-	
	13.7		'	亘	実績	未開催	1		
オ	成果	 糟屋地区人権運動連合会研究集会開催数	 		目標	-	-	-	
7]	以木	相连地位入惟建到进口云侧九来云册惟数		บี	実績	1	未開催		
カ					目標				
73					実績				

(3)総事業費の推移

		財源内訳(単位:	:千円)	03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
		国·県支出金	s、地方債	0	0	0	0		
事	4 ∇	受益者:	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特別	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	扩源	5,533	6,168	6,010	6,165		
費		合計(5,533	6,168	6,010	6,165		
		(内 会計年度任用	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	982	1,147	991	776		
		トータルコスト(A	()+(B)	6,515	7,315	7,001	6,941		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.13	0.15	0.13	0.10		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ②	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
		他団体から活動補助及び団体主催の講演会 への参加の依頼がある。

2	分析	斤・	検証(Cl	HEC	K)											
			価の視点					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定					
	上位	施	策への貢	献度			貢献度	高い		」人権意識の醸成ができるため、上位施策への貢献につながる。						
			業の成果が ₋ の実現に直			✓	貢献度	ふつう								
	か)	, ,	の人がに置	лдо С	V - W		貢献度	低い								
玄	意図] の	適切性				妥当で	ある		一部の団体のみに補助を行っており、町民のニーズは低いと思われる。						
当			画、町民の二 ,て、意図が過			\	検討の	余地が	ある		2					
性	か)	N) C	/ C、芯囚が、	<u> </u>	0.0		検討の	余地が	多い							
	自治	体	関与の必	要性			妥当で	ある		人権意識の醸成を図るため自治体の関与が必要であると思われるが、						
			が主体で取締				検討の	余地が	ある	住民参画を増やせる余地がある。						
			民参画の余り		ハか)		検討の	余地が	多い							
	成果	! の	向上余地	ļ		√	期待す	る成果	が得られている	講演会などの活動が行われており、一定の成果が得られている。						
			る成果を得らる成果をあ				成果の	向上余	地がややある							
	あるた	<u>ነ</u> ነ)		17 0734	-6,5		成果の	向上余	地が多い							
有	対象	₹0)	適切性			√	適切で	ある		」町が行う人権・同和対策事業を推薦する団体であるため。						
効			達成するうえ どが最も有効				改善の	余地が	ややある		3					
性	効な対	対象	設定はない	か)	- 13		改善の	余地が	多い							
	手段	とり	適切性			√	適切で	ある								
			達成するうえ とも有効か、f				改善の	余地が	ややある	ిం						
	手段は	はな	こいか)	51C 137	,, 0.		改善の	余地が	多い							
	業務	3 の	効率化			\checkmark	効率的	である		」補助金事務など職員一人で行っており、これ以上削減余地がない。						
			順、関与職員		つい		□改善の余地がややある									
			の余地はな				改善の	余地が	多い							
XVI	投人	\ <u></u>	ストの適t	沙性		Щ	適切で	ある		補助金額の見直し等改善の余地がある。						
率性			るコストは適 tないか)	正か、肖	削減	=			ややある		1					
				. Kr		-=		余地が	多い							
	 財源	惟	保の適切	性		=	適切で			活用できる国、県等の補助金はない。 						
			負担は適正だ はないか)	か、国、i	県等	=			ややある	1						
	りか用具	WЭ	FIG (G V 1/J·)	ı				余地が								
		`		0 -		妥当		٥ ـ		検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	=羊 +-					
		- 1		0点		1点	2点	3点	類似 事未 がな 必要である。	いか検証し、補助金の金額など一部見直しの余地がある。糟屋地区での協	(議し					
			いずれか0点	d		С	С	С	22(000							
1		有	いずれか1点	С		С	С	С								
5 材	7. 交	劝 生	(1910).1無	C		C	C	C								
		•	合計4点	С		С	b	b								
村	<u> </u>	劝 . 亥	ヘミに上	_	+	_	I.	_								
訂新		<u>率</u> 生	合計5点	С		b	b	а								
身			合計6点	С		b	а	а								
			С				(あり) 見直し									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

					コストの			成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
						יו נייו ניי	_	
				皆減	縮小	維持	拡大	
			拡充		C	В	Α	
1	今後	成果の	維持		ш	D		
-	の方向	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数) 今後、活動状況を見ながら補助金の見直し等も検討する必要があるが、歴史的経緯があるた
,	性		休廃止	G				め一律に減らすことは難しいと考える。糟屋地区での協議も必要である。
		E	=	成果	維持・	費用約	宿小	

1-28 2/2

[福岡県志免町]

基本性	青報		令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事	業			事務事業コード	1501104
III.	事務事業	名		隣保館運営事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総体	施金		01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	3	会計	01 一般会計		
合	合		01	八個の存主とガスハドショに立め持不	賃	算 款	03 民生費		
総合計画系	田口に1名日に	ᆚᆂᅀᅪ	1 1	 人権·平等の意識を高める	Ŧ	項目 日	01 社会福祉費	<u> </u>	
当 糸	画 系 取り組み方針		1-1	八惟・十寺の忠誠を同める	F	目目	06 隣保館運営	費	
根拠法令条例等				晶祉法、志免町立北本町隣保館の設置及び管理に関 削、志免町立北本町隣保館運営審議会条例	す	個別計画			
実施期間 🔲 0			1年度0	Dみ ✓単年度繰返 S 52 年度より	開始		□期間限定(複数年	(年度~	- 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

	PWP*VIDDCP*									
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)				
事務事業	①対象 (=### (FI##)	⑦町民	人	46,518	46,631	46,532				
	(誰を、何を)	(1)								
		(b)								
の目的	の ・生活の社会的、経済的、文化的な向上が図られる									
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動]の開(崔[子ども	対象:習写	字、英					

(2)指標達成状況

(2/)		7770							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	隣保館数	↑	施設	目標 実績	1	1	1	100.0%
1	活動	 促進学級数	1	学級	目標	9	9	9	100.0%
'	加到	促進子/ X X	'	一小从	実績	9	9		100.070
ウ	活動	隣保館運営審議会開催数	1	回	目標 実績	1	2		100.0%
T	成果	相談者数	1	٨	目標	5	5	5	60.0%
	以木	1日改1日女	'		実績	4	3		00.070
オ	成果	促進学級参加者数(延べ)	↑	٨	目標	1,900	1,900		84.4%
-,	17001		'		実績	1,033	1,603		0 11-170
カ	成果		 	٨	目標	16	16	16	75.0%
73	130A		'		実績	6	12		13.070

(3) 総事業費の推移

(3)	心士不	貝で月上づ					_		
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		//3///3// Sp/ (112/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	0	235	441	40		
事	4 ∇	受益者	負担	36	70	40	70		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	1,535	1,947	1,518	2,009		
費		合計(1,571	2,252	2,000	2,119		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	1,278	1,297	1,150	1,239		
		トータルコスト(<i>A</i>	()+(B)	2,849	3,549	3,150	3,358		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.17	0.17	0.15	0.16		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和52年に隣保館を設置した。	昭和44年の同和対策事業特別措置法の施行以来、平成14年3月31日を持って特別対策である地対財特法が失効したため、国・県の取り組み、対応が変わってきた。「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月から施行。	なし

2	分柱	折·	検証(Cl	HEC	()						
		_	平価の視点					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
			策への貢				貢献度	高い		】地域活動・住民活動の場所として、住民交流の拠点となっているが、上 ・	
			業の成果が」 その実現に直			✓	貢献度	ふつう		位施策への貢献度はそこまで高くはない。	
	か)			лцО (·	, . 0		貢献度	低い			
4	意図	$\mathbf{Z} \mathcal{O}$	適切性			\checkmark	妥当で	ある		社会福祉法により施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させ、	
当			画、町民の二 ノて、意図が通				検討の	余地が	ある	¶その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図っており、住民 ┫ニーズは高い。	2
性	か)	V 3 C	7.(《图图》	293 (0	, o		検討の	余地が	多い]
	自治	台体	関与の必	要性		\checkmark	妥当で	ある		社会福祉法により社会福祉事業として定義されているため。	
			が主体で取締				検討の	余地が	ある		
	業か	、住	民参画の余り	也はない	(יתי		検討の	余地が	多い		
)向上余地				期待す	る成果	が得られている	より住民の参加意欲の湧く講座を検討し、利用者の増加を図る必要が	
			る成果を得ら			✓	成果の	向上余	地がややある	ある。	
	ある	か)		17 07](-013		成果の	向上余	地が多い] [
有	対象	Þσ.)適切性			✓	適切で	ある		条例により住民の生活改善及び向上を図るために設置しており、町民を	
			達成するうえ Eが最も有効				改善の	余地が	ややある	対象とすることは適切である。	2
性	効な	対象	食設定はない	か)	- 13		改善の	余地が	多い		
)適切性			\checkmark	適切で	ある		社会福祉法に基づき設置された施設の運営であるため適切である。	
			達成するうえ 是も有効か、個				改善の	余地が	ややある		
	手段	はな	よいか)	512 137	, 0.		改善の	余地が	多い		
	業務	务σ.)効率化			✓	効率的	である		関与人員は職員一人であり、効果的な運用を行っている。	
			順、関与職員		つい	Ш	改善の	余地が	ややある		
			の余地はなり			□改善の余地が多い					
7/1	投ノ	_	ストの適t	沙性		=	適切で			経費は講師への謝礼金や運営審議会委員への報酬が主で、必要最小限 の経費で事業を行っているため、削減の余地なし。	ا ۾ ا
率性	(投入の全	しす	るコストは適 はないか)	正か、肖	削減	=			ややある	のがは何く事業で行うといるだめ、円別級の示述なり。	3
-				.N4-		=		余地が	多い	「空光来の2/4ヶ月からの状味人で吐っている	
	共1 派	示 馆	[保の適切	生		ᄩ	適切で			運営費の3/4を県からの補助金で賄っている。	
			負担は適正だ 手はないか)	い、国、り	具等	=			ややある		
	۰۶ Im.	293 .	1000007					余地が		 	
				0 +	1 1	妥当		つ上		検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など) 用者に固定化が見られるため、運営審議会などへ諮りつつ講座の選択肢を	を抽
	-			0点	<u> </u>	点	2点	3点		用省に回足化が兄ろれるため、建国番磯云などへ品グララ論座の展れ版で 地域住民に利用してもらえる施設運営を目指す必要がある。令和4年度は第	
			いずれか0点	d		С	С	С		委員から意見が出たため、講座開催の周知を館内外への掲示と併せて町で	
5		有	いずれか1点	С		С	С	С	を通して行った	Ξ.,	
材	,	効 性	0.3.103.13//				C	C			
		•	合計4点	С		С	b	b			
村訂	È	効率性	合計5点	С		b	b	а			
和新	Ę ,	性	口引つ点	C		ט	D	а			
身	į		合計6点	С		b	а	а			
			b				あり しが				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

	1) 140	10110					成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			-	コストの	方向性	ŧ	以来の万円住(状が値が例安に利用される別来)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
		D	成果	・費用	とも糸	推持	

1-30 2/2

[福岡県志免町]

基本性	青報		和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1501105
事	下務事業名		隣保館施設維持管理事業	扌	旦当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総体合計	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予.	会計 款	01 一般会計 03 民生費		
計画系	取り組み方針	1-1	人権・平等の意識を高める	科目	項目	01 社会福祉費 06 隣保館運営		
根拠	见法令条例等	社会社 志免	晶祉法、 打立北本町隣保館の設置及び管理に関する条例	個	別計画			
実施	期間 🔲 04	年度0	○み ✓単年度繰返 S 52 年度より開始	4		□期間限定(複数年	年度~	4 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(, ,						
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事務事業	①対象	⑦ 隣保館	施設	1	1	1
粉	(誰を、何を)	0				
業		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適切に管理される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	維持管理を行う ・施設管理業務委託契約、支払事務 ・施設修繕				

(2)指標達成状況

(2/)	日小水迁八八1	\\/\b						-	
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	修繕箇所数	↑	箇所	目標 実績	3	2	2	50.0%
					日標	0	0		
1	成果	管理不足に起因する事故件数	↓	件	実績	0	0		
ゥ					目標	-	-		
					実績				
エ					目標				
					実績				
才					目標				
7)					実績				
カ					目標	·			
73					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	心于木	貝りが比例							
		財源内訳(単位	:千円)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			- 113/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	会、地方債	4,544	4,355	4,170	4,448		
事	4 ∇	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
*	費	一般則	才源	0	0	0	0		
費		合計((A)	4,544	4,355	4,170	4,448		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)	2,171	2,204	2,192	2,262		
		正職員人件費[按	汾](B)	1,278	1,297	1,076	1,088		
		トータルコスト(A	()+(B)	5,822	5,652	5,245	5,536		
関	与職員	員数(単位:人)	正職員	0.17	0.17	0.14	0.14		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和52年に隣保館を設置した。	昭和44年の同和対策事業特別措置法の施行以来、平成14年3月31日をもって、特別対策である地対財特法が失効したため、国・県の取り組み、対応が変わってきた。「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28年12月から施行。	施設の老朽化が進んでおり、修繕が必要になっている箇所が増えている。(館長)

2		f·検証(Cl		()												
		評価の視り					項	目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定						
	上位	施策への貢	献度		□貢	献度	高い		施設の維持管理を行い、安全に施設を利用できるようにすることは、地							
		事業の成果が ₋ け姿の実現に直			☑貢	献度	ふつう		↑域活動や住民活動の支援につながるが、上位施策への貢献度は高くな - い。							
	か) か)	女の天坑に巨	.лд U С V	۱,9	□貢	献度	低い		0 10							
妥	意図	の適切性			☑妥	当で	ある		施設の維持管理を行い、安全に施設を利用できるようにすることは、地							
妥当	(総合	計画、町民の二	一ズ、法	令	□検	討の	余地が	ある	域活動や住民活動の支援につながるため、住民ニーズが高い。	2						
性	か)	付して、意図が近	酉切 ぐめ	ଚ	□検	討の	余地が	多い								
	自治	体関与の必	要性		☑妥	当で	ある		条例により施設を設置、運営することとなっているため、その維持管理							
	(自治	体が主体で取締	狙むべき	事	□検	討の	余地が	ある	も町が行う必要がある。							
	業か、	住民参画の余	地はない	いか)	□検	討の	余地が	多い								
	成果	の向上余地	ļ		☑期	待す	る成果	が得られている	随時必要なメンテナンスが行われており、期待する効果が得られてい							
		する成果を得ら			□成	果の	向上余	地がややある	ేవం.							
	後期であるが	寺する成果をあ ♪)	ける赤垣	四小	□成	果の	向上余	地が多い								
有	対象	の適切性			✓ 遃	i切で	ある		対象施設の維持管理事業であり、他に有効な対象はない。							
効		を達成するうえ			四改	善の	余地が	ややある		3						
性	対象部 効な対	设定が最も有効 対象設定はない	か、他に か)	有	一改	善の	余地が	多い								
	手段	の適切性				切で	ある		施設を安全・快適に利用できるよう、随時、必要なメンテナンスを行って							
		を達成するうえ			四改	善の	余地が	ややある	いるため、適切である。							
	手段か 手段は	が最も有効か、イ はないか)	他に有効	な	一改	善の	余地が	多い								
	業務	の効率化				率的	である		必要最低限の人員で効率的に業務を行っている。							
	(業務:	(業務手順、関与職員人数につい					余地が	ややある								
		た日本」の合地はないか)					余地が	多い								
効	投入コストの適切性				i切で	ある		必要最低限の経費で施設の維持管理を行っている。								
率	(投入·	するコストは適	「正か、肖	減	四改	善の	余地が	ややある) තිබ							
性	の余地	也はないか)			□改	善の	余地が	多い	1							
	財源	確保の適切	性		✓ ✓	切で	ある		運営費の3/4を県からの補助金で賄っている。							
	(受益:	者負担は適正な	か、国、県	等	□改	善の	余地が	ややある								
	の補助	か等はないか)		-	四改	善の	余地が	多い								
					妥当性	生		分析・	検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)							
			0点	1;	点 2	2点	3点		に伴い、修繕が必要とされる箇所が増えてきた。公共施設個別施設計画(別	引府						
		いずれか0点	d		7	С	С	文化センター)	の状況も踏まえ、今後も必要に応じて修繕、改修を行っていく。							
	ŧ		Ğ		_											
5	- "	カーいずれか1点	С			С	С									
析	T 性	生 ・ 合計4点	С	Ι,		b	b									
杉	交	カ 	C		,	D	ט									
訂	E A	合計5点	С	k		b	a									
新男		合計6点	С	k)	а	а									
		а	。 のF	内容に	よ適	切で										

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

9 /3	Σ 1 () ()		17 L	ו ווויכי	人吐巾口	7 C C	プログログ 一度 以降の対応力率を決計する。
			-	コストの	方向性	ŧ	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
			皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		С	В	Α	
今後の	成果の方向性	維持		Е	D		
の方向性	方向性	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
性		休廃止	G				
)	成果	・費用	とも糸	辪	

[福岡県志免町]

基本性	青報	□令	和04年度 実施計画事業 □総合戦略該当事業				事務事業コード	1501201
Ę	事務事業名		人権に関する相談事業	į	旦当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総体合計	施策	01	人権の尊重と男女共同参画社会の構築	予 算	会計款	01 一般会計 02 総務費		
計画系	The Residual Control Contr		科目	項目	01 総務管理費 01 一般管理費			
根挑	心法令条例等	人権	雍護委員法	個	別計画			
実施	期間 🔲 04	年度0	かみ	7		□期間限定(複数年	年度~	午度 年度

1 計画・実施(PLAN・DO) (1)事務事業の目的と事業内容

(1)	尹が尹未の日りと尹未り					
		対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
事	①対象	⑦町民	人	46,518	46,631	46,532
労主	務 (誰を 何を)	0				
業		(b)				
の目的	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・抱える人権問題が解決する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	法務省より委嘱を受けた人権擁護委員による人権に関する相談業務や人・人権相談所の開設(毎月第3水曜日)、謝礼金の支払事務・学校での人権啓発学習会の開催	権の	啓発を行 [・]	Ò	

(2)指標達成状況

(2/1		7776							
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	人権相談開催数	↑	日	目標 実績	13 8	13 13		100.0%
1	 活動	学習会等開催数	1		目標	4	4	2	
1	/白剉	于自云守阴底数	'	ы	実績	0	0		
ウ	成果	相談件数	1	件	目標 実績	<u>2</u>	2	4	200.0%
ェ					目標	4	4		
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
/ / /					実績				

(3) 総事業費の推移

(3)	NO THE	貝リガモが							
		財源内訳(単位	· 土 田)	03年度	04年度	04年度	05年度	06年度	07年度
		的你们的(丰山	. 111/	(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
		国·県支出金	念、地方債	134	98	98	124		
事	4.77	受益者	負担	0	0	0	0		
業	経	その他特	定財源	0	0	0	0		
未	費	一般則	才源	291	320	306	273		
費		合計((A)	425	418	404	397		
		(内 会計年度任)	用職員人件費)						
		正職員人件費[按	分](B)	1,204	1,222	1,225	1,159		
		トータルコスト(A	()+(B)	1,629	1,640	1,629	1,556		
関	身一職員	員数(単位:人)	正職員	0.16	0.16	0.16	0.15		

(4)環境変化·住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
開始時期は昭和24年5月31日、人権擁護 委員法の施行によりこの事業が開始された と思われる。	なし	なし
		I

2 分析・検証(CHECK)

	分化	f・検証(Cl		()					1 100						
	. , ,	評価の視り					[目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定						
		z施策への貢			☑貢献	度高い		人権相談事業を行うことにより、差別や偏見問題を抱えた町民の方の							
	(事務	陽事業の成果が ₋ す姿の実現に直	上位施策	の	□貢献	度ふつう		■悩みを解決することは、差別のないまちづくりの基礎となりうるもので ■ある。							
	か)	9 女の大別に臣	.лд О С 0	٠.٧	□貢献	度低い									
32	意図	図の適切性			☑ 妥当	である		人権や平等意識の醸成につながり、計画の人権の尊重につながる。							
当		計画、町民の二 対して、意図が道			□検討	の余地が	がある		3						
	か)	NOC SEDIN	<u> </u>	۵	□検討	の余地が	多い								
	自治	体関与の必	要性		☑ 妥当	である		差別や偏見などの問題は、自治体が関与し全町的に取り組む必要があ							
	(自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないが				□検討	の余地が	がある	る事案である。							
			_	か)	□検討	の余地が	多い								
	成果	の向上余地	ļ		☑期待	する成身	見が得られている	相談件数も目標値を上回っており、期待する成果を得られている。							
	(期待	する成果を得ら	られたか.	. 今 h が	□成果	の向上組	全地がややある								
	を知る		1) ठक्क	5/1/	□成果	の向上組	戻地が多い								
有	対象	の適切性			☑適切	である		全町民向け相談事業や小学生向けの人権の花運動事業と幅広い世代を							
	(意図	な達成するうえ 設定が最も有効	で、現れ	め	□改善	の余地が	がややある	対象としている。	3						
性	対象が効なが	対象設定はない	か)	Ħ	□改善	の余地が	多い								
	手段	め適切性			②適切	である		相談窓口の開設や小学校を訪問し事業を行っており、手段は適切であ							
		図を達成するうえ			□改善	の余地が	がややある	<u>る。</u>							
		段が最も有効か、他に有効な				の余地が	多い								
	業務	の効率化				的である)	人権擁護委員と協力して行っているため、関与人員は最小である。							
		業務手順、関与職員人数につい □ 改善の余地がややあ			の余地が	げややある									
		見直しの余地はないか)			の余地が	多い									
効	投入	、コストの適け	辺性		☑適切	である		委員活動に対する謝礼金他、必要最小限の経費で行っている。							
率		するコストは適	正か、削	減	□改善	女善の余地がややある									
		地はないか)			□改善	の余地が	多い								
	財源	確保の適切	性		☑適切	である		↓人権相談にかかる委員報酬以外は、県の再委託事業として県費からの ★出来する。							
		者負担は適正な	か、国、県	等	□改善	の余地が	がやある	支出である。							
	の補助	助等はないか)				の余地が									
					妥当性			検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)							
			0点	1.	点 2点	3点		イルス感染症の感染防止対策を行いながらの人権の花運動、人権相談の開	設と						
		いずれか0点	d	(c c	С	るった。 人権の花運動	」は、実施校へアンケートを取ったところ生徒の人権意識の向上につながっ	てい						
١,,	,	有					ると、好評であ								
分 析] 3	効 いずれかり点	С	(С	С		淡では年間を通して4件の相談があったが、人権擁護委員と連携し適切なこ	方法						
17)	1 1	性 ・ 合計4点	С	(b	b	で対応できた	0							
楨	^ -	効													
訂	Εĺπ	率 合計5点	ŀ	b b	a										
紀	Ē	合計6点	С	ŀ	o a	а									
							1								
		а	2		内容は	適切で									
		•	ある												

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

9 /3	Σ 1 () ()		1/ L.	ו ולוכל	人叶巾	ハヒ し	プログログ 一度 以降の対応力率を決計する。
			コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
今後の方向性			皆減	縮小	維持	拡大	
	成果の方向性	拡充		С	В	Α	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		Е	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
)	成果・費用とも維持			辪	